

NPO 支援センター実態調査回答結果【支援組織】

2023年8月30日

認定特定非営利活動法人日本 NPO センター

内容

調査概要.....	3
I. 基本情報.....	4
1. 組織の法人格.....	4
2. 設立年（西暦）.....	5
3. 支援対象の地理的範囲.....	5
II. 組織の構成について.....	6
1. 理事の人数.....	6
2. 常勤スタッフ.....	7
3. 常勤スタッフの経験年数別割合.....	7
4. 常勤スタッフの平均年収.....	8
5. 非常勤スタッフ.....	10
6. 非常勤スタッフの経験年数別割合.....	10
7. 非常勤スタッフの平均時給.....	11
8. ボランティア.....	13
9. ボランティア（*）の人数.....	13
III. 実施事業と運営方針について.....	15
1. 活動内容.....	15
2. 施設運営の有無.....	16
3. 事業方針の決定方法.....	17
4. 今後の組織の力量形成.....	18
IV. 組織の財源について.....	19
1. 2022年度の予算額.....	19
2. 財源の確保.....	20
3. 今後の財源.....	21
4. 今後の新規活動、活動拡大の有無.....	22
5. 今後の新規活動、活動拡大に向けた財源確保の程度.....	22
6. 新規活動や活動拡大のための財源の種類.....	23
7. 新規活動や活動拡大に向けた財源獲得の課題.....	24
V. 外部組織との関係について.....	24
1. 外部組織とのつながりの有無.....	24
2. つながりのある外部組織の種類.....	25
3. 外部組織に対する仲介の有無.....	26
4. 仲介する外部組織の種類.....	26
5. 仲介に関する方針.....	27
6. つながり・仲介を通じた効果.....	28
VI. 行政との関係について.....	28
1. 行政との関わり.....	29
2. 行政の「下請け化」.....	29

NPO 支援センター実態調査回答結果【支援組織】

調査概要

■調査の目的

NPO 支援や NPO 支援センターのあり方について、検討するための基礎資料とする。

■調査の対象

全国の NPO 支援センター組織

■調査期日及び期間

2023 年 2 月 6 日～3 月 24 日

■調査の方法

全国の NPO 支援センター127 組織にインターネット上の調査票(アンケートフォーム)をメールにて送付した。原則として組織の代表者や理事、事務局長等、運営を担う役職者が記入した。

■回答率

送付数：127

回答数：79

回答率：62%

■備考

特定の個人や団体を推定し得る情報、及び活動に支障をきたす、もしくはその恐れがあると考えられる事項は公開しない。

本調査に関するお問合せ

認定特定非営利活動法人日本 NPO センター

メール：research@jnpoc.ne.jp

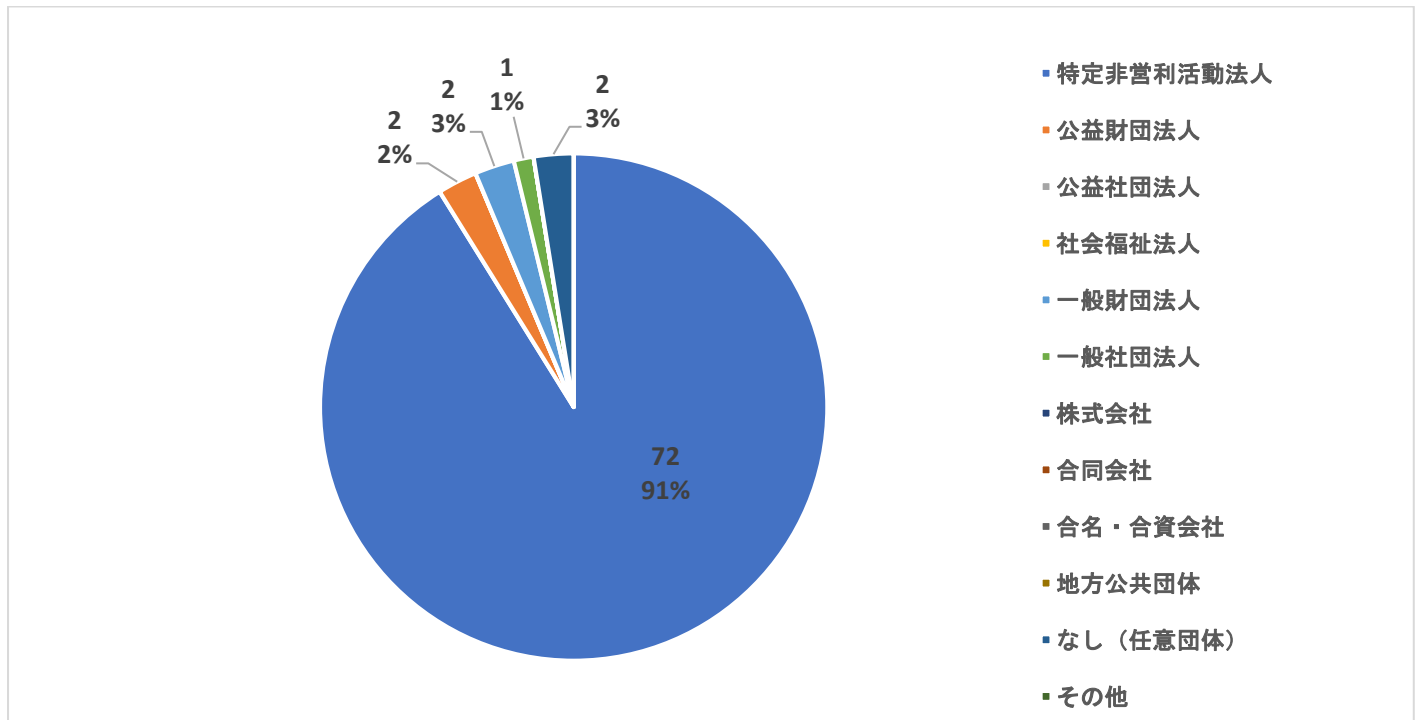
電話：03-3510-0855（平日 10:00-17:00）

担当：清水、土屋

I. 基本情報

1. 組織の法人格

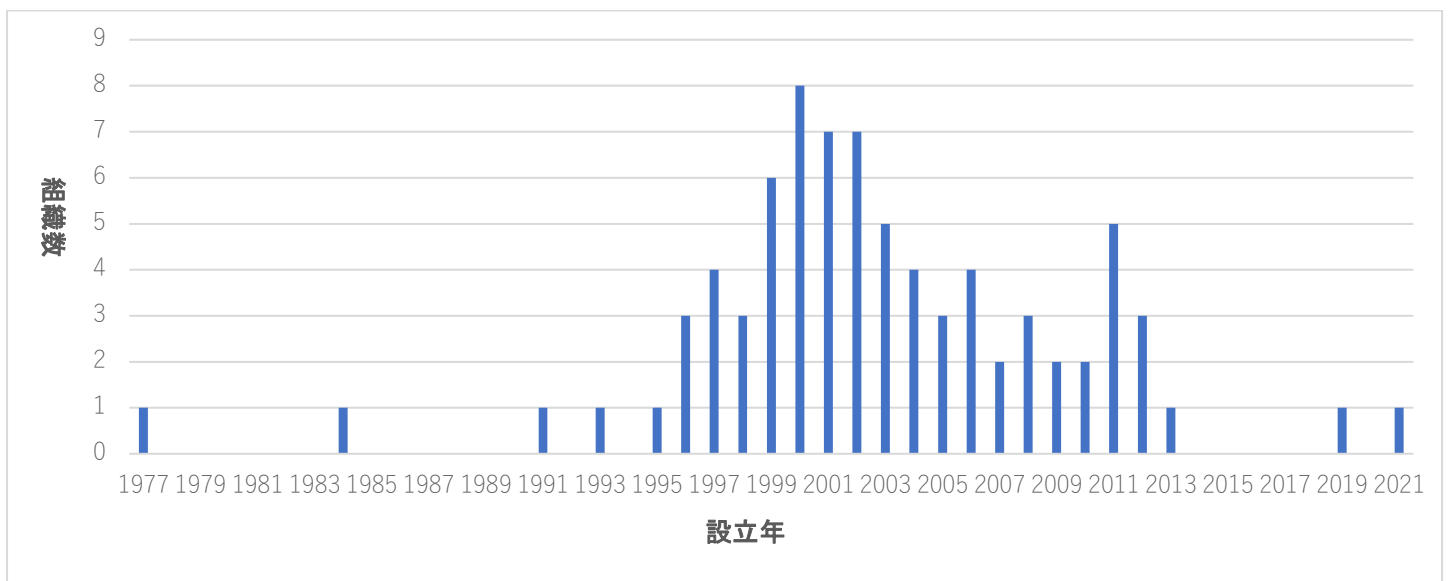
n=79



法人格	組織数	割合
特定非営利活動法人	72	91%
公益財団法人	2	3%
公益社団法人	0	0%
社会福祉法人	0	0%
一般財団法人	2	3%
一般社団法人	1	1%
株式会社	0	0%
合同会社	0	0%
合名・合資会社	0	0%
地方公共団体	0	0%
なし (任意団体)	2	3%
その他	0	0%

2. 設立年（西暦）

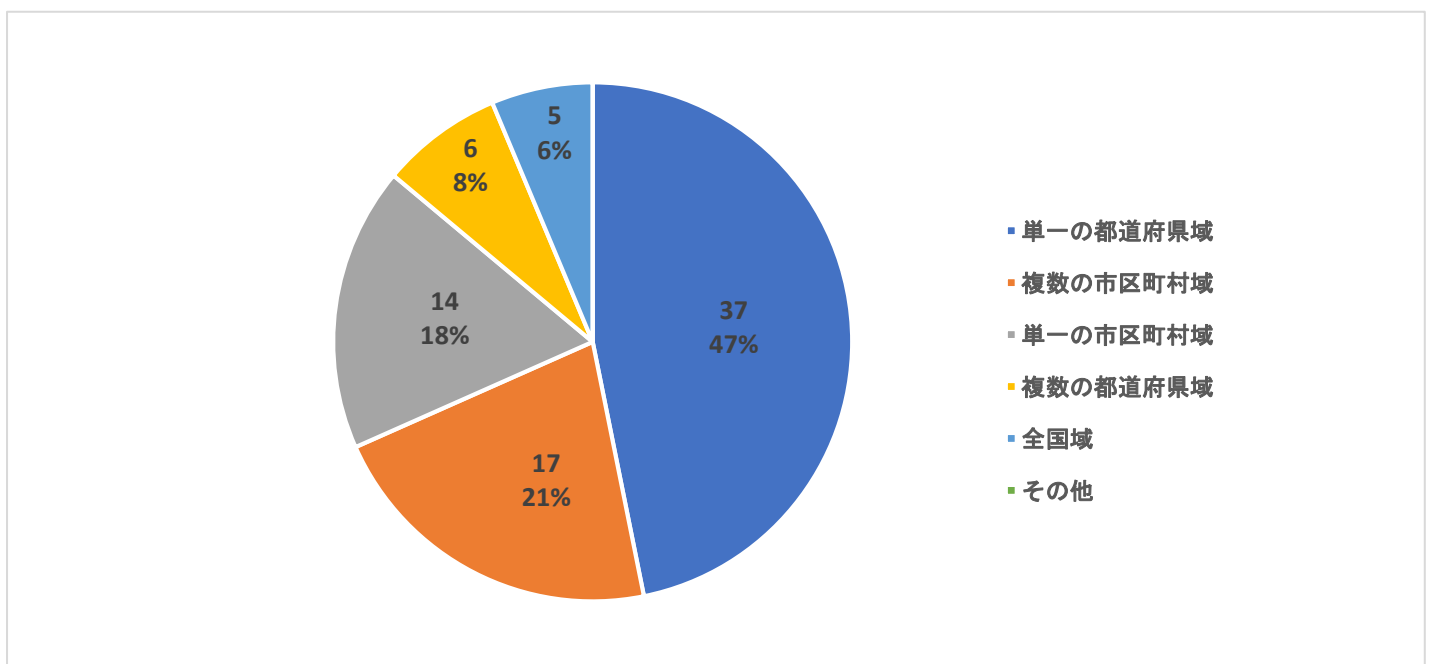
n=79



3. 支援対象の地理的範囲

あなたの組織が支援の対象としている利用者の地理的範囲をひとつだけ選択してください。

n=79

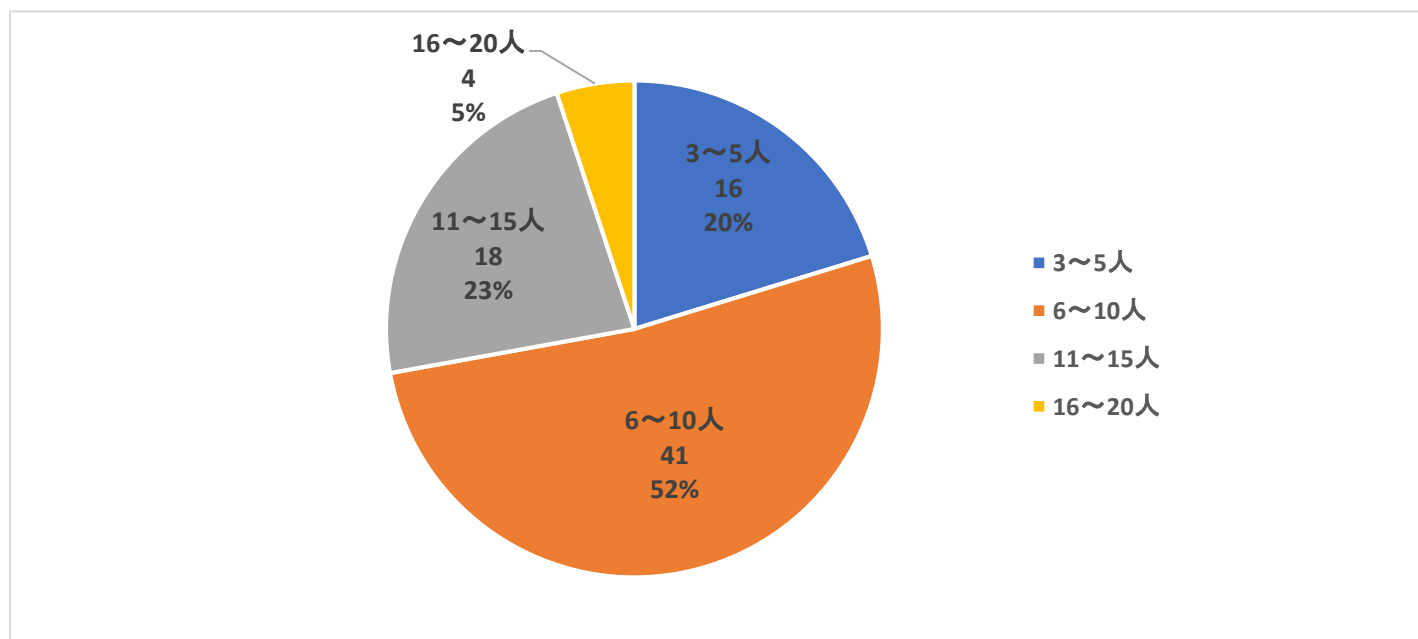


支援対象範囲	組織数	割合
単一の都道府県域	37	47%
複数の市区町村域	17	22%
単一の市区町村域	14	18%
複数の都道府県域	6	8%
全国域	5	6%
その他	0	0%

II. 組織の構成について

1. 理事の人数

n=79



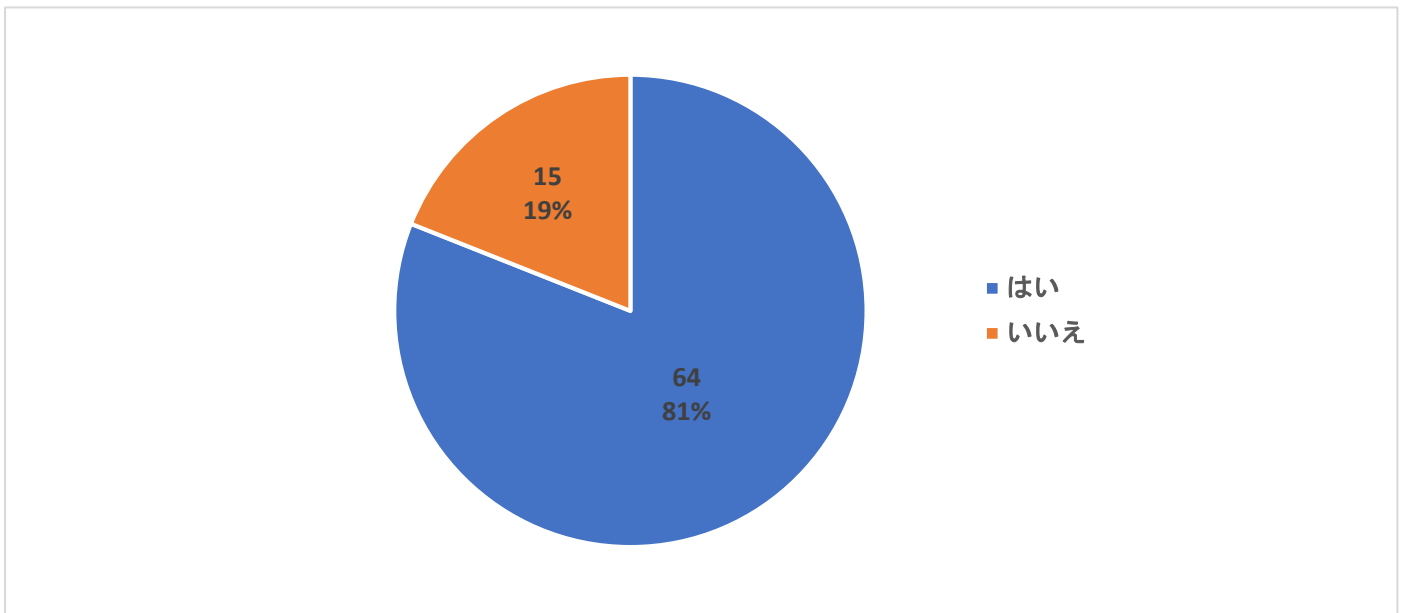
理事の人数	組織数	割合
3~5人	16	20%
6~10人	41	52%
11~15人	18	23%
16~20人	4	5%

中央値	8.9
平均値	8.0

2. 常勤スタッフ

あなたの組織に常勤スタッフ（フルタイム）はいますか。

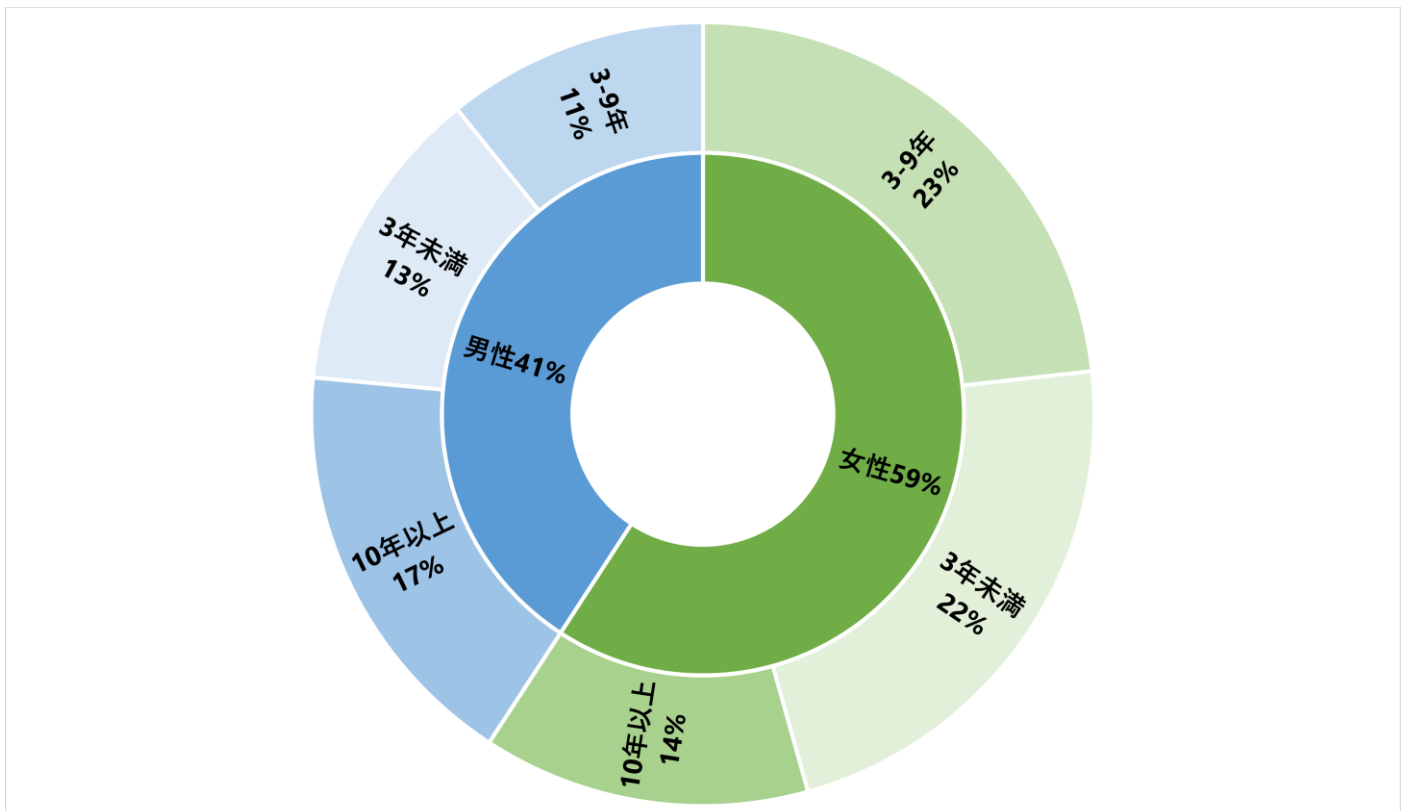
n=79



常勤スタッフの有無	組織数	割合
はい（いる）	64	81%
いいえ（いない）	15	19%

3. 常勤スタッフの経験年数別割合

n=370（回答組織数 64）



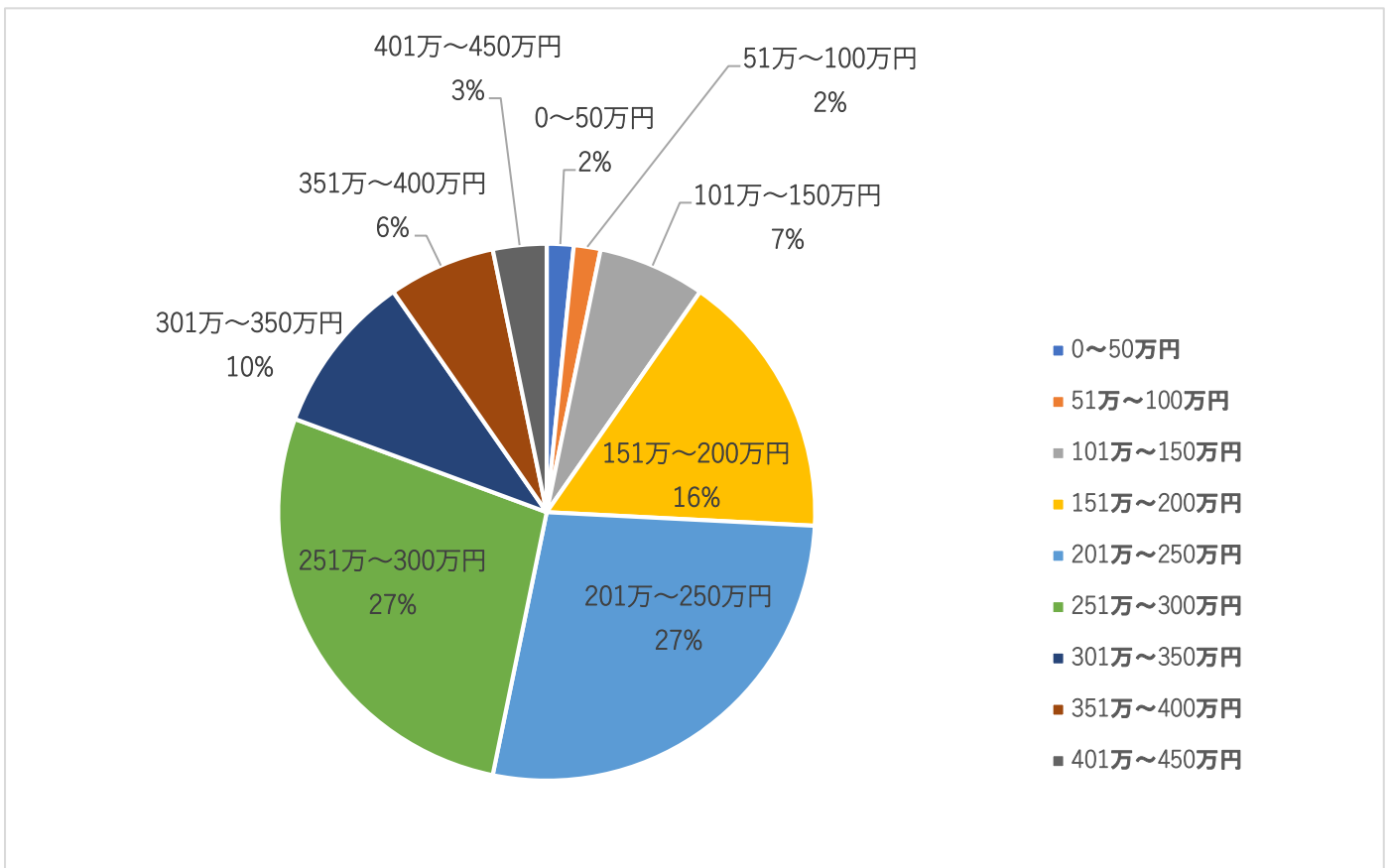
性別	経験年数	人数	割合
女性	3年未満	83	22%
	3-9年	86	23%
	10年以上	50	14%
男性	3年未満	47	13%
	3-9年	40	11%
	10年以上	64	17%

※男女間格差が未解消である日本の社会状況に照らし、男女別のデータ取得を目的の一つとして本質問項目を設けました。また、本調査の回答は個人ではなく代表者が記入することから、様々な状況を考慮し「その他」等の選択肢を設けませんでした。

4. 常勤スタッフの平均年収

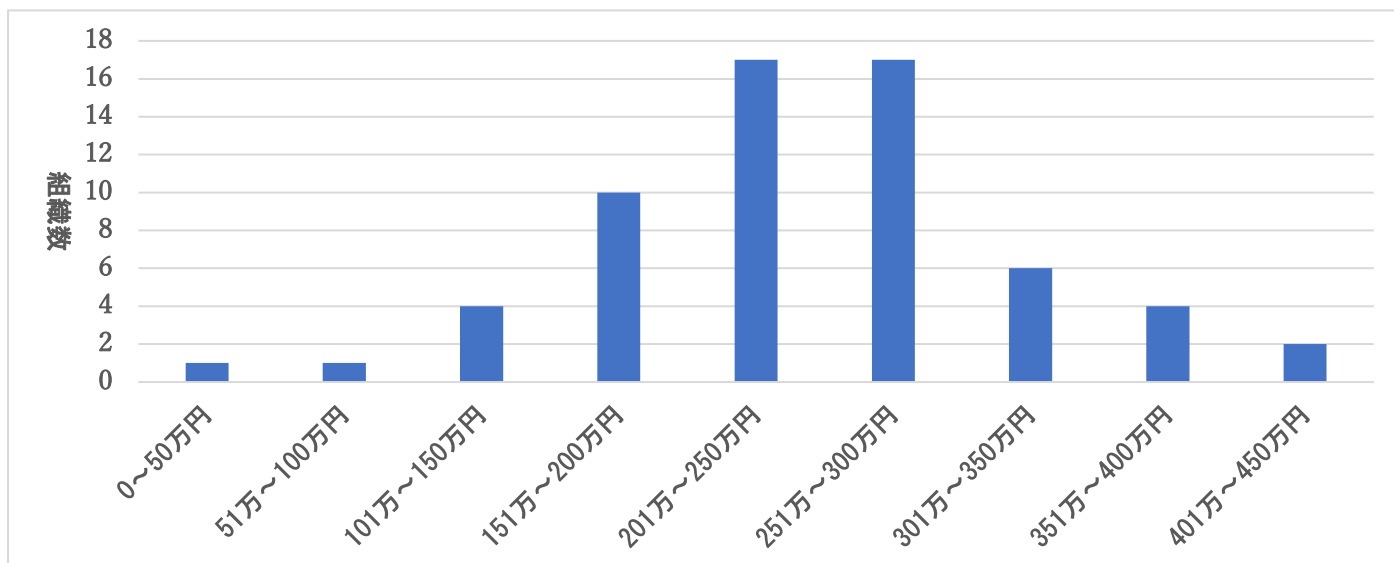
(1) 常勤スタッフの平均年収（割合）

n=62



(2) 常勤スタッフの平均年収（組織数）

n=62



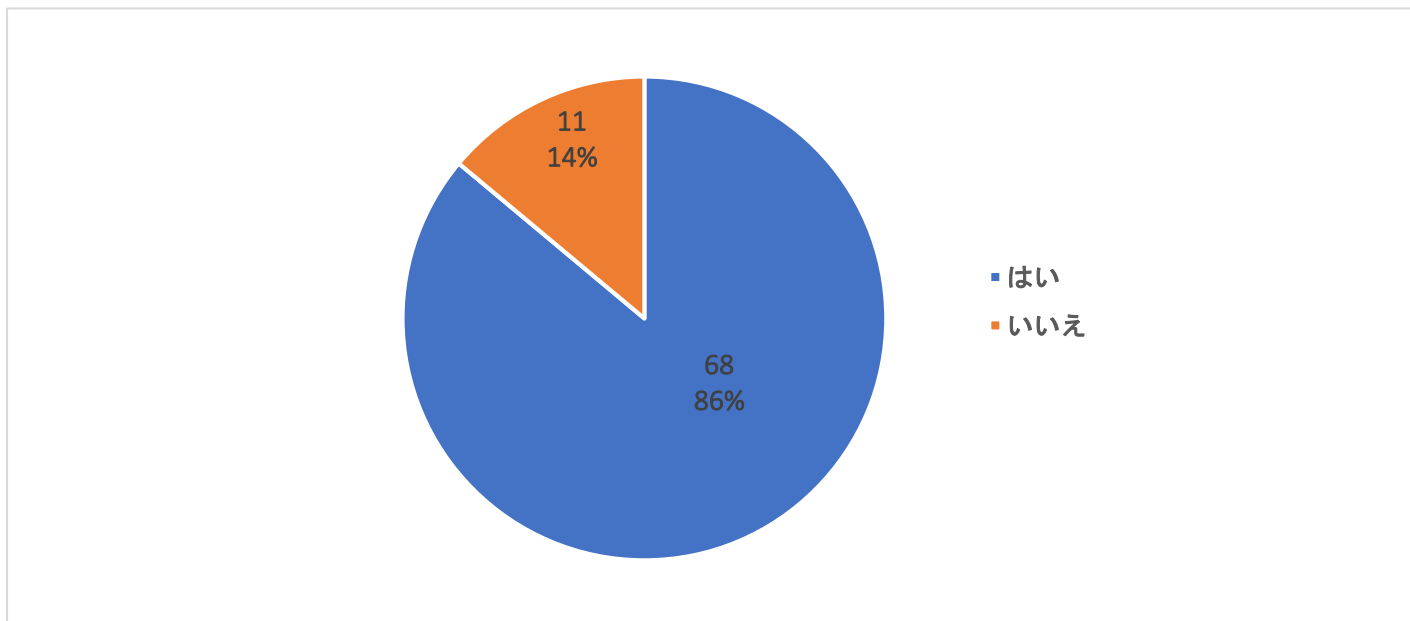
平均年収	組織数	割合
0~50万円	1	2%
51万~100万円	1	2%
101万~150万円	4	6%
151万~200万円	10	16%
201万~250万円	17	27%
251万~300万円	17	27%
301万~350万円	6	10%
351万~400万円	4	6%
401万~450万円	2	3%

平均値	¥2,540,318
中央値	¥2,500,000
最大値	¥4,500,000
最小値	¥40,000

5. 非常勤スタッフ

あなたの組織に非常勤スタッフはいますか。

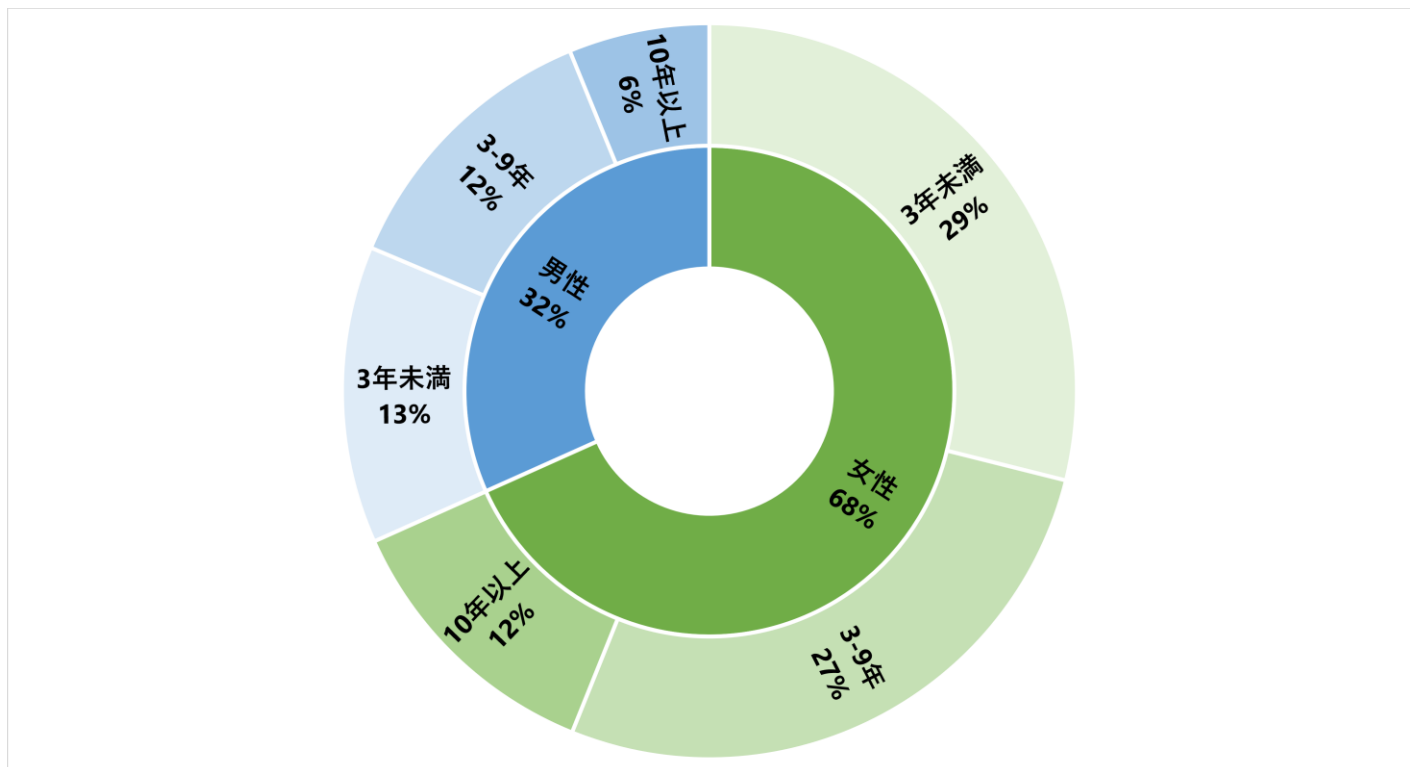
n=79



非常勤スタッフの有無	組織数	割合
はい (いる)	68	86%
いいえ (いない)	11	14%

6. 非常勤スタッフの経験年数別割合

n=467 (回答組織数 68)

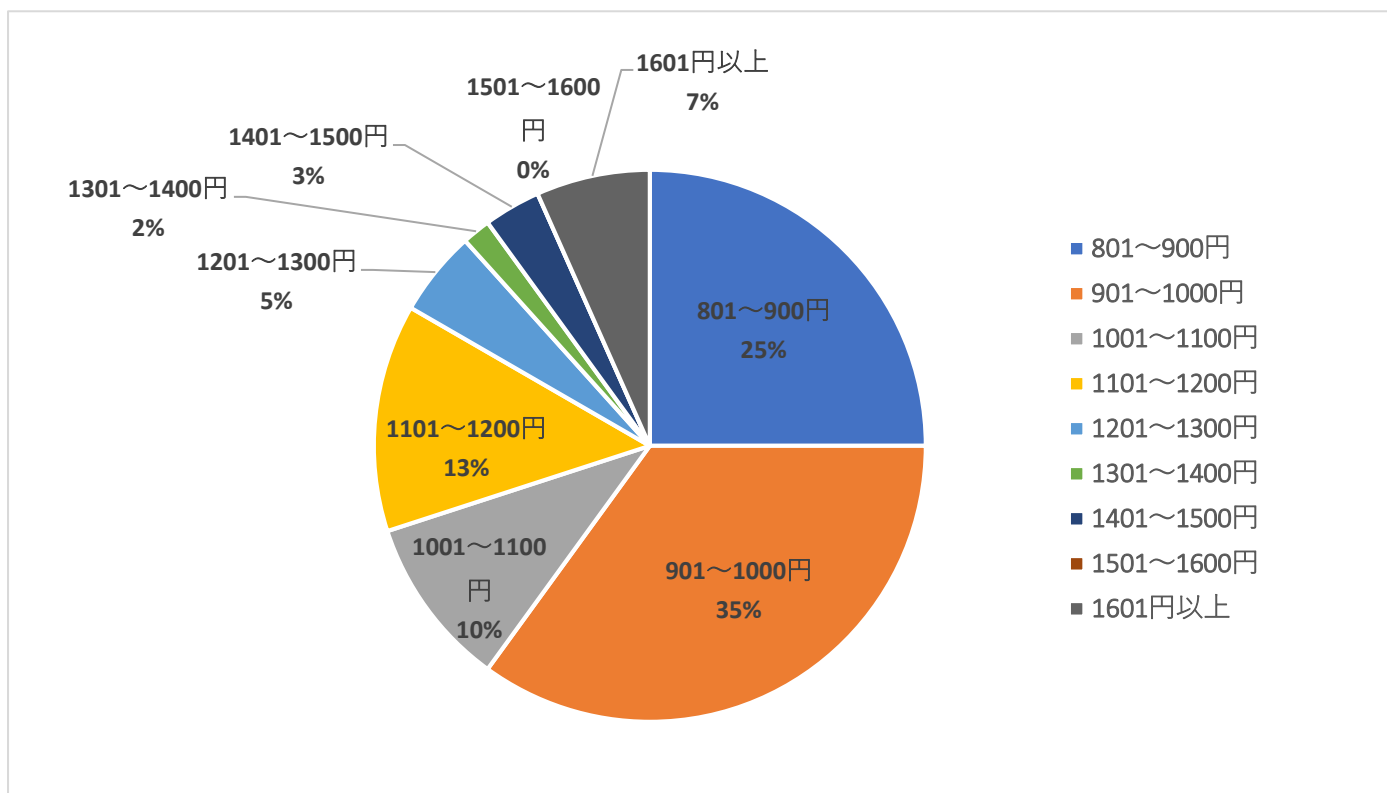


性別	経験年数	人数	割合
女性	3年未満	135	29%
	3-9年	127	27%
	10年以上	57	12%
男性	3年未満	61	13%
	3-9年	58	12%
	10年以上	29	6%

7. 非常勤スタッフの平均時給

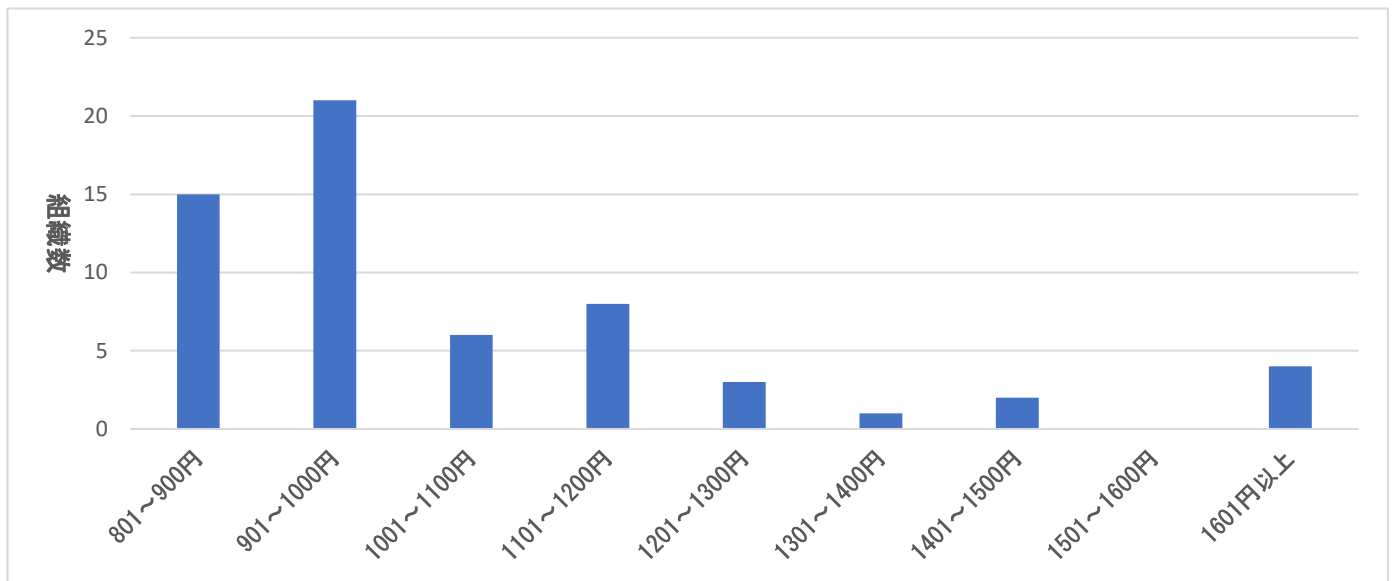
(1) 非常勤スタッフの平均時給（割合）

n=60



(2) 非常勤スタッフの平均時給（組織数）

n=60



平均時給	組織数	割合
801~900円	15	25%
901~1,000円	21	35%
1,001~1,100円	6	10%
1,101~1,200円	8	13%
1,201~1,300円	3	5%
1,301~1,400円	1	2%
1,401~1,500円	2	3%
1,501~1,600円	0	0%
1,601円以上	4	7%

平均値	¥1,096
中央値	¥1,000
最大値	¥2,000
最小値	¥850

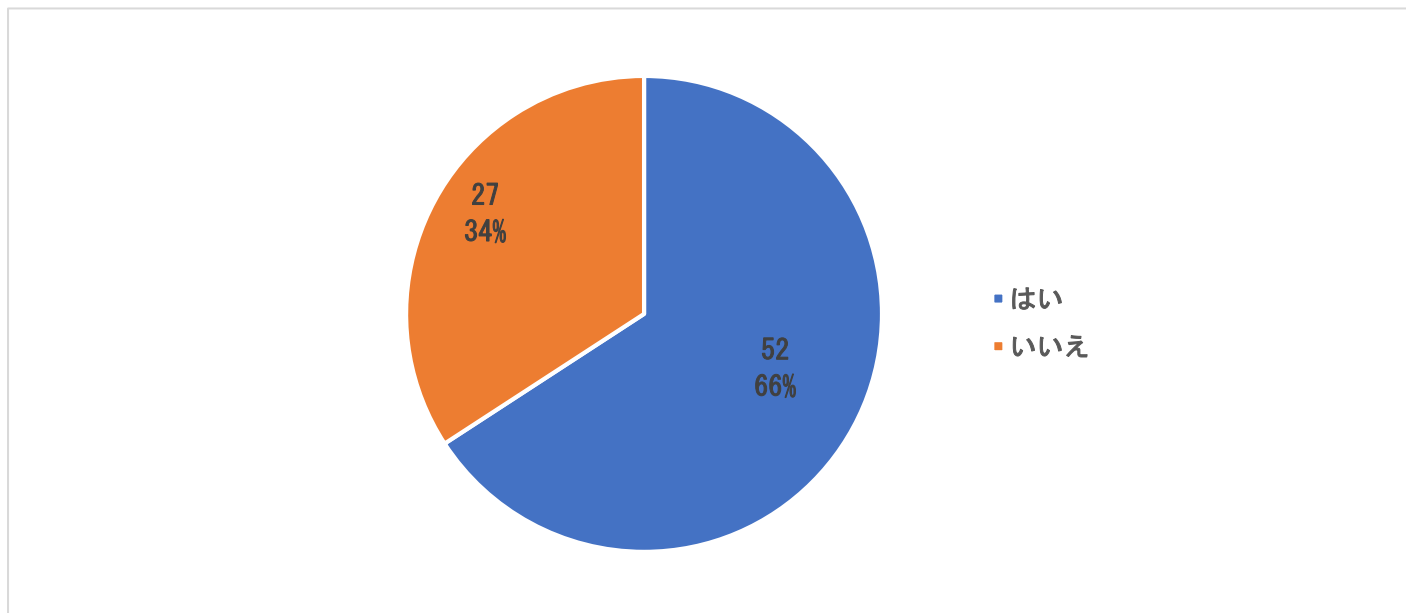
(参考) 全国平均時給：961円（2022, 厚生労働省）

8. ボランティア

あなたの組織にボランティア（*）はいますか。

*単発ではなく不定期でも継続して参加してくれる人

n=79



ボランティアの有無	組織数	割合
はい（いる）	52	66%
いいえ（いない）	27	34%

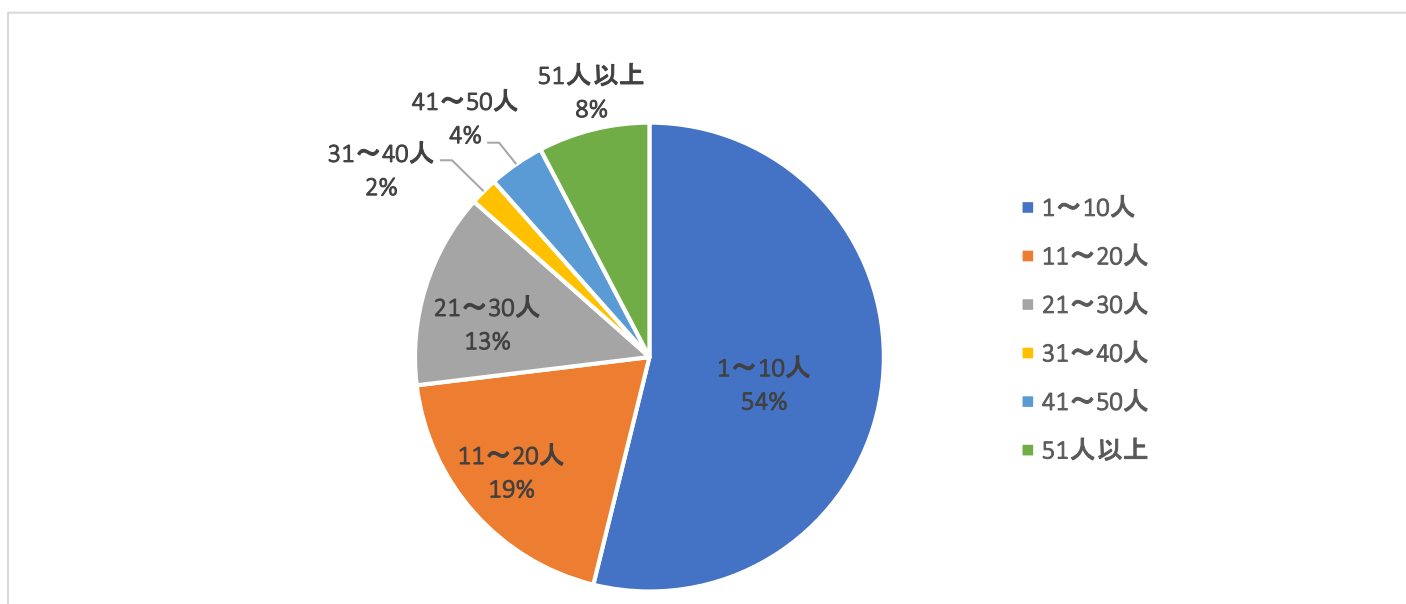
9. ボランティア（*）の人数

ボランティアのおおよその人数をご記入ください

*単発ではなく不定期でも継続して参加してくれる人

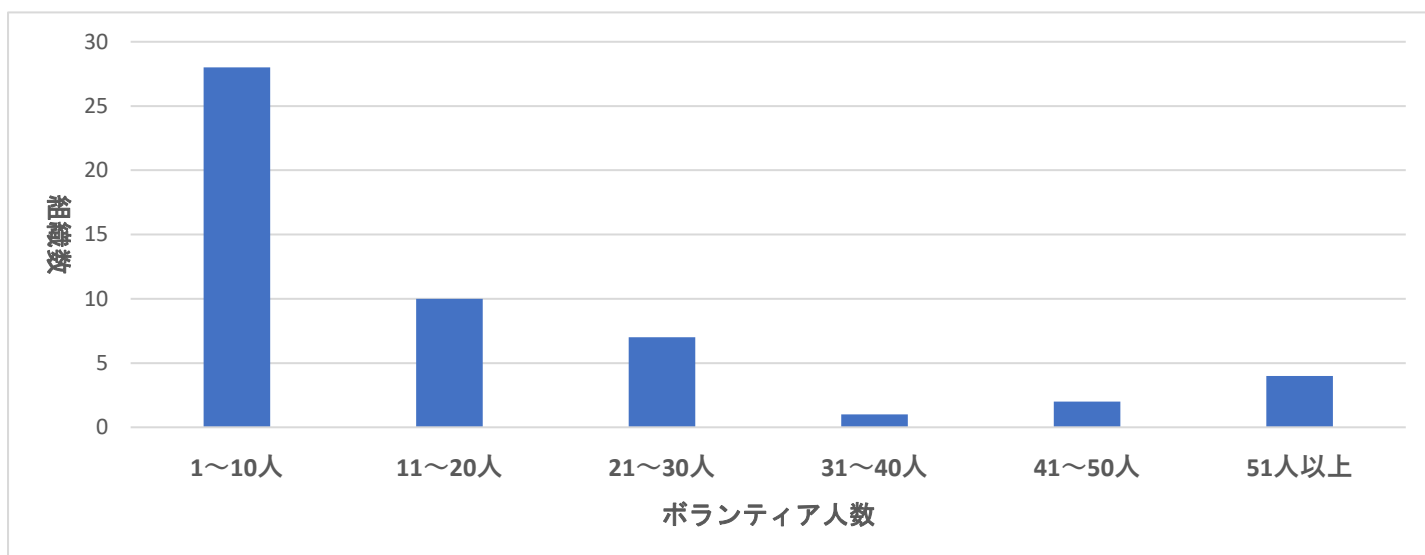
(1) ボランティアの人数（割合）

n=52



(2) ボランティアの人数（組織数）

n=52



ボランティア人数	組織数	割合
1~10人	28	54%
11~20人	10	19%
21~30人	7	13%
31~40人	1	2%
41~50人	2	4%
51人以上	4	8%

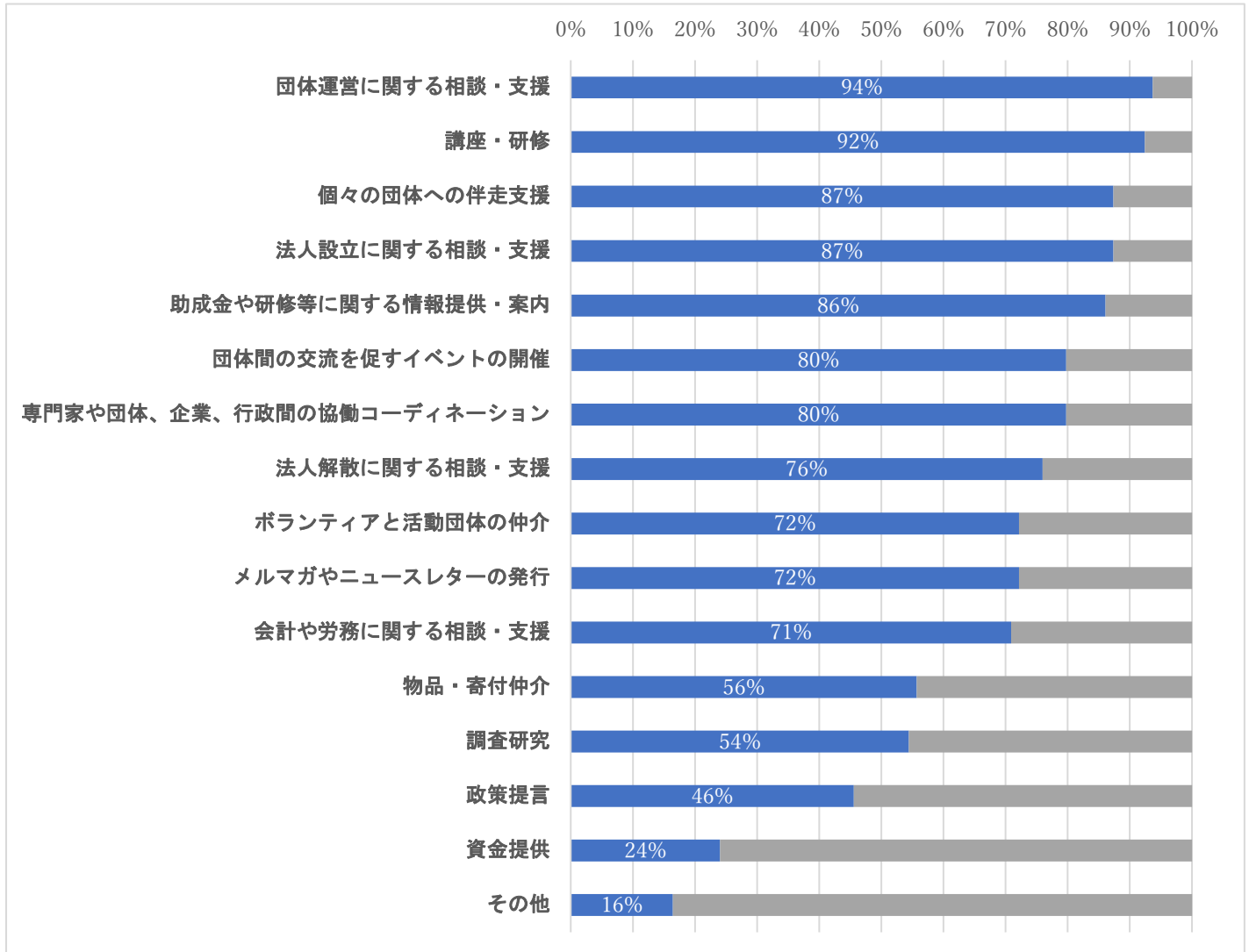
平均値	24
中央値	10
最大値	300
最小値	1

III. 実施事業と運営方針について

1. 活動内容

あなたの組織は、どのような活動を行っていますか。あてはまるものをすべて選択してください。

n=79



活動	組織数	割合
団体運営に関する相談・支援	74	94%
講座・研修	73	92%
個々の団体への伴走支援	69	87%
法人設立に関する相談・支援	69	87%
助成金や研修等に関する情報提供・案内	68	86%
団体間の交流を促すイベントの開催	63	80%
専門家や団体、企業、行政間の協働・連携事業のコーディネーション	63	80%
法人解散に関する相談・支援	60	76%
ボランティアと活動団体の仲介	57	72%
メルマガやニュースレターの発行	57	72%

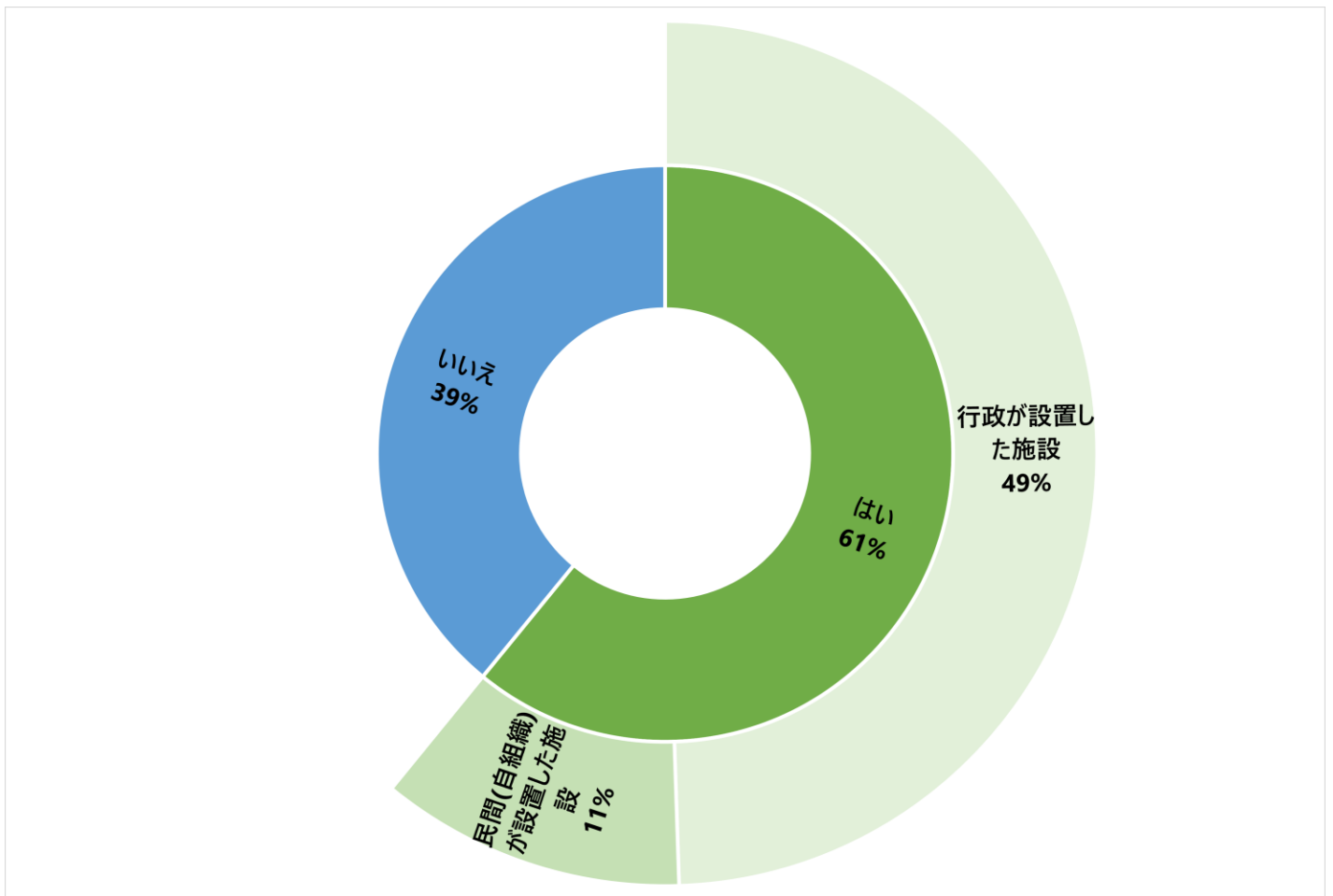
会計や労務に関する相談・支援	56	71%
物品・寄付仲介	44	56%
調査研究	43	54%
政策提言	36	46%
資金提供	19	24%
その他	13	16%

2. 施設運営の有無

あなたの組織は NPO や市民活動等を支援する施設を運営していますか。 その施設の設置主体は種別ですか。

n=79 (運営有無)

n=48 (設置主体の種別)



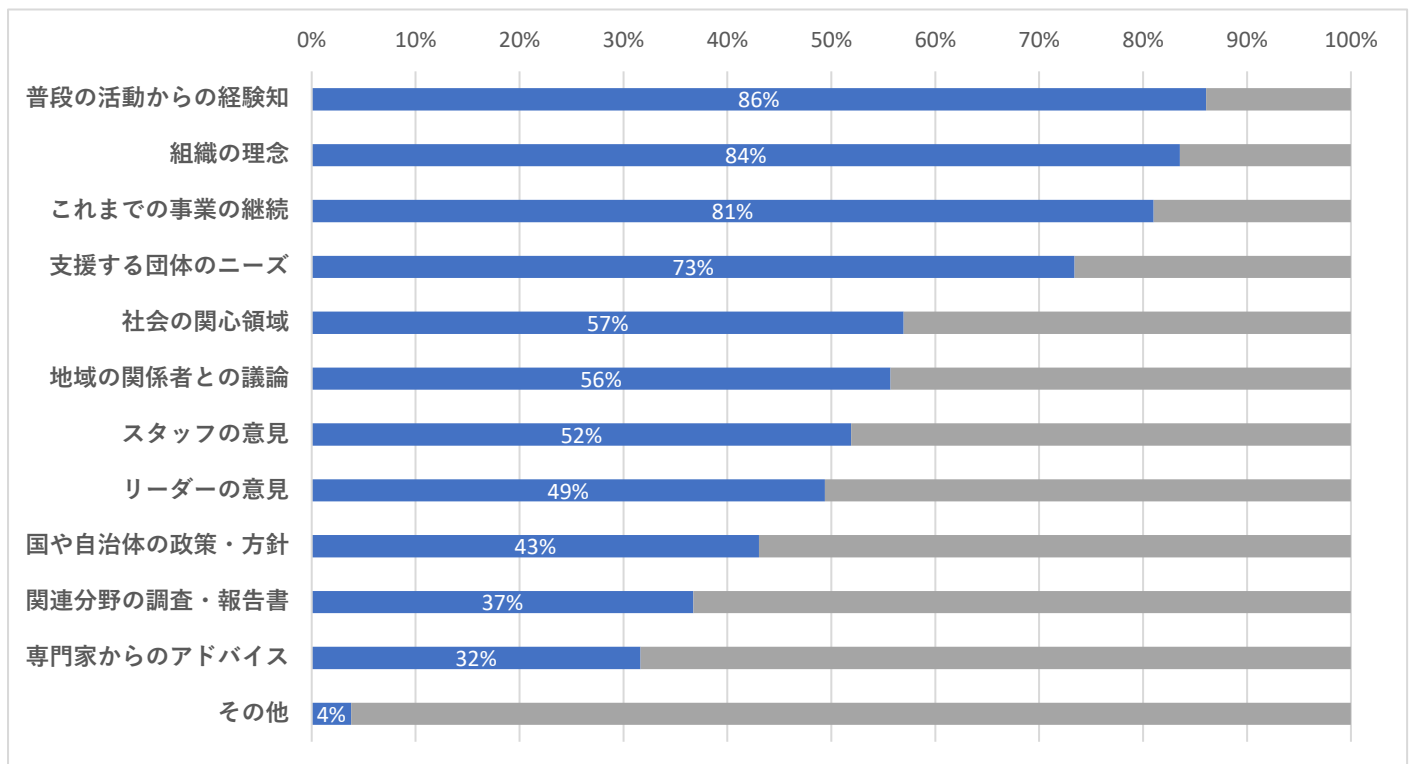
施設運営の有無	組織数	割合
はい (運営している)	48	61%
いいえ (運営していない)	31	39%

施設の設置主体の種別	組織数	割合
行政	39	49%
民間(自組織)	9	11%
民間(他組織)	0	0%
その他	0	0%

3. 事業方針の決定方法

あなたの組織は事業方針を決定する上で、どのようなことを重視していますか。特にあてはまるものをすべて選択してください。

n=79

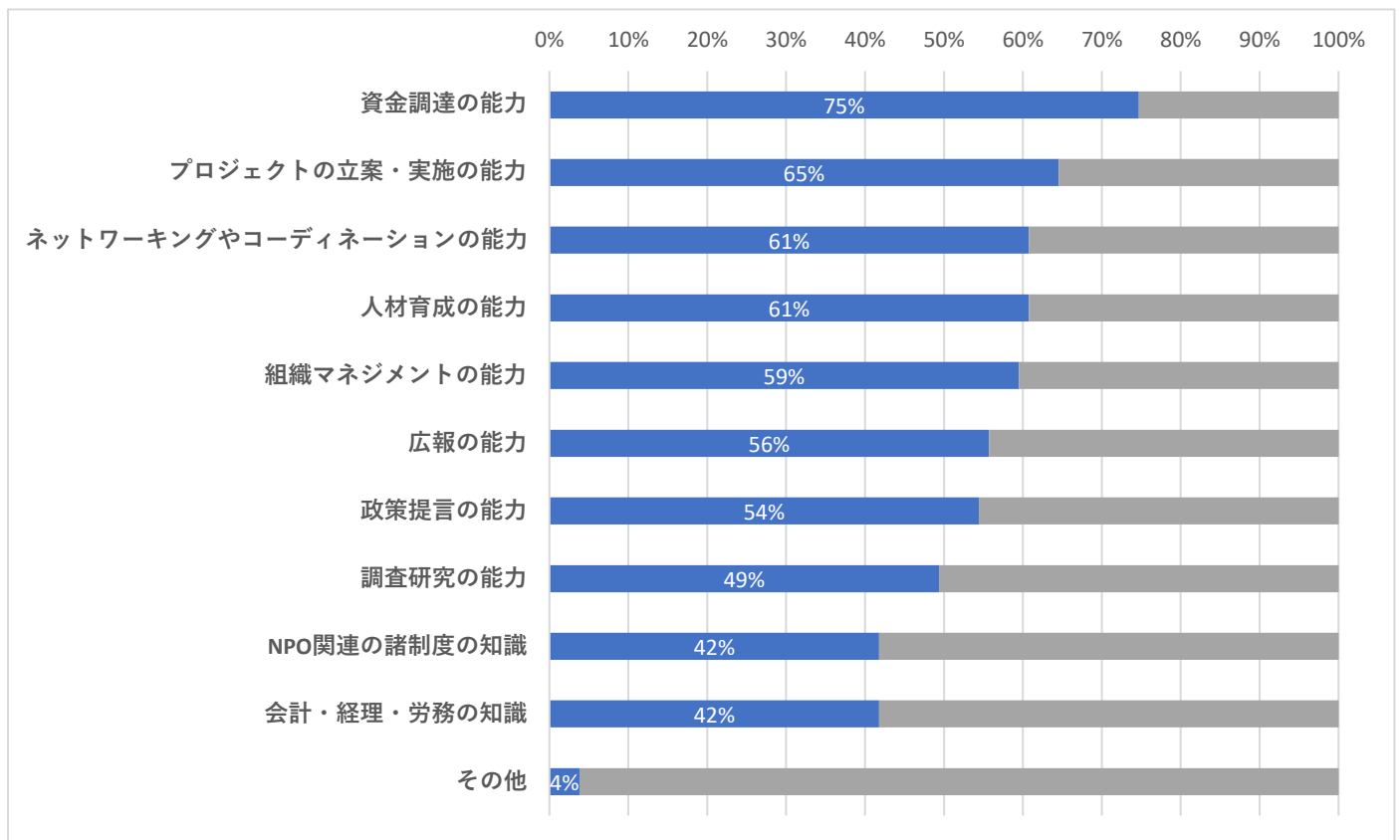


事業方針の決定要素	重視すると回答した組織数	割合
普段の活動からの経験知	68	86%
組織の理念	66	84%
これまでの事業の継続	64	81%
支援する団体のニーズ	58	73%
社会の関心領域	45	57%
地域の関係者との議論	44	56%
スタッフの意見	41	52%
リーダーの意見	39	49%
国や自治体の政策・方針	34	43%
関連分野の調査・報告書	29	37%
専門家からのアドバイス	25	32%
その他	3	4%

4. 今後の組織の力量形成

今後、あなたの組織で伸ばしたい知識や能力は何ですか。特にあてはまるものをすべて選択してください。

n=79



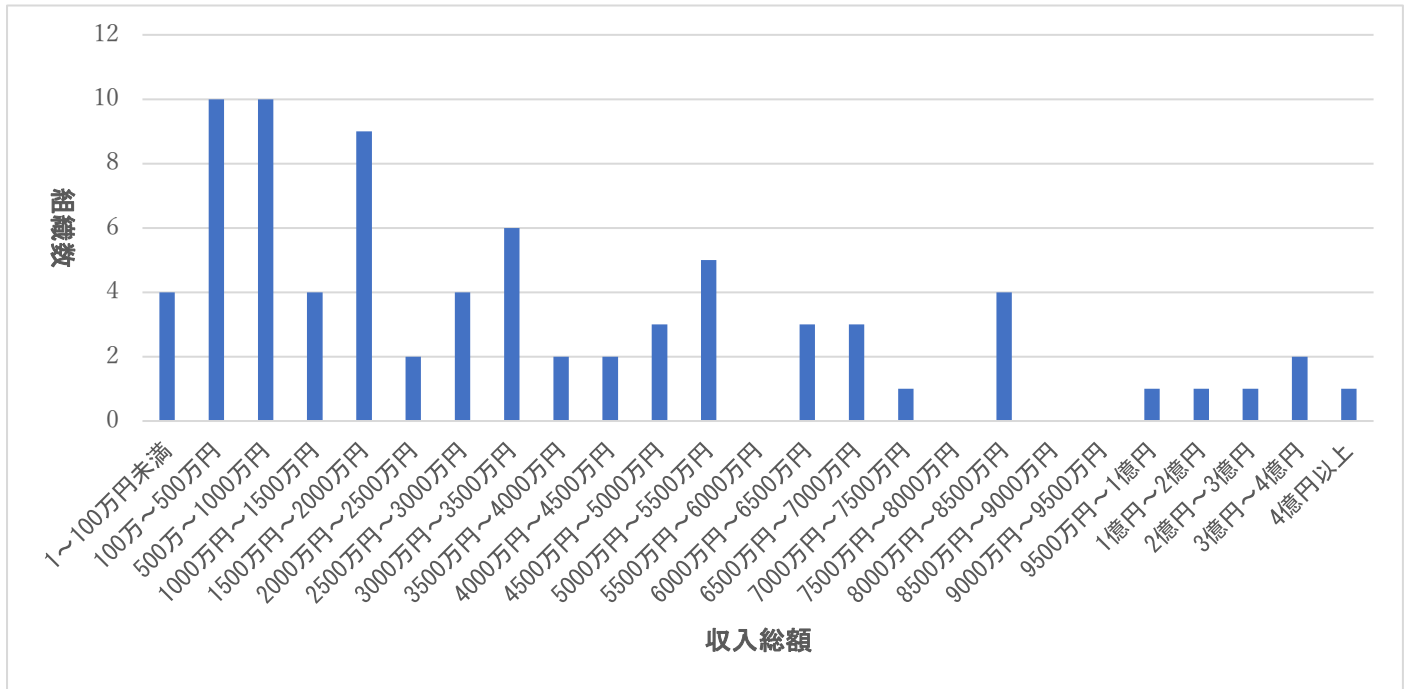
知識・能力形成の分野	特に伸ばしたいと回答した組織数	割合
資金調達の能力	59	75%
プロジェクトの立案・実施の能力	51	65%
ネットワーキングやコーディネーションの能力	48	61%
人材育成の能力	48	61%
組織マネジメントの能力	47	59%
広報の能力	44	56%
政策提言の能力	43	54%
調査研究の能力	39	49%
NPO 関連の諸制度の知識	33	42%
会計・経理・労務の知識	33	42%
その他	3	4%

IV. 組織の財源について

1. 2022 年度の予算額

あなたの組織の 2022 年度の収入予算総額または経常収益合計および行政財源、民間財源の金額をそれぞれご記入ください。

n=78



	収入総額	行政財源	民間財源
平均値	¥ 45,165,132	¥ 34,025,967	¥ 10,138,002
中央値	¥ 25,321,000	¥ 18,963,921	¥ 2,320,218
最大値	¥ 424,199,000	¥ 399,910,000	¥ 194,055,000
最小値	¥ 100,000	¥ 0	¥ 0

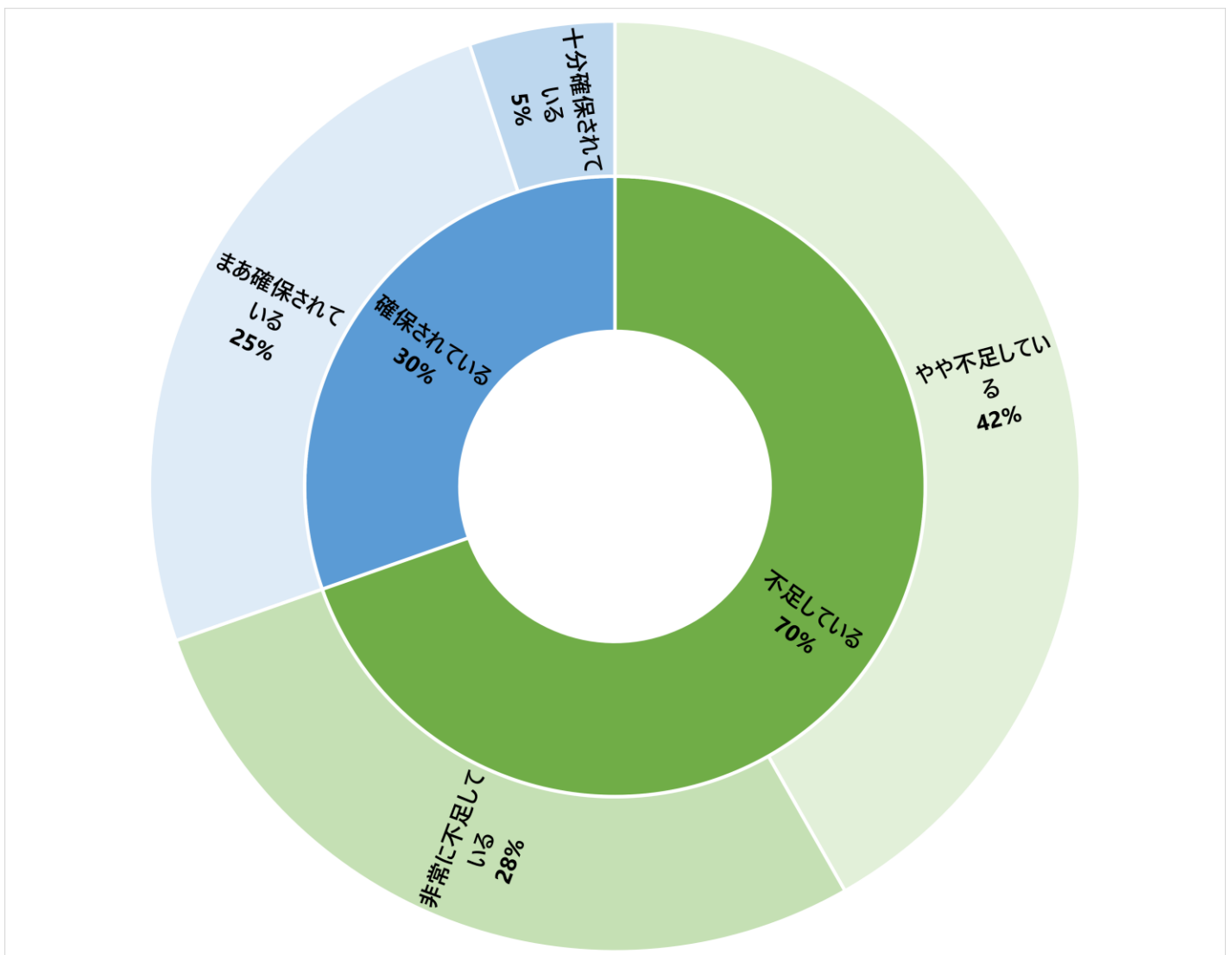
金額	総額 (組織数)	総額 (割合)	行政財源 (組織数)	行政財源 (割合)	民間財源 (組織数)	民間財源 (割合)
1~100万円未満	4	5%	16	21%	29	37%
100万円~500万円	10	13%	10	13%	22	28%
500万円~1000万円	10	13%	6	8%	11	14%
1000万円~1500万円	4	5%	5	6%	5	6%
1500万円~2000万円	9	12%	4	5%	3	4%
2000万円~2500万円	2	3%	3	4%	2	3%
2500万円~3000万円	4	5%	6	8%	1	1%
3000万円~3500万円	6	8%	2	3%	0	0%
3500万円~4000万円	2	3%	3	4%	0	0%
4000万円~4500万円	2	3%	8	10%	0	0%
4500万円~5000万円	3	4%	1	1%	1	1%
5000万円~5500万円	5	6%	1	1%	0	0%

5500万円～6000万円	0	0%	1	1%	1	1%
6000万円～6500万円	3	4%	3	4%	1	1%
6500万円～7000万円	3	4%	0	0%	0	0%
7000万円～7500万円	1	1%	1	1%	0	0%
7500万円～8000万円	0	0%	0	0%	0	0%
8000万円～8500万円	4	5%	4	5%	0	0%
8500万円～9000万円	0	0%	0	0%	0	0%
9000万円～9500万円	0	0%	0	0%	1	1%
9500万円～1億円	1	1%	0	0%	0	0%
1億円～2億円	1	1%	1	1%	1	1%
2億円～3億円	1	1%	2	3%	0	0%
3億円～4億円	2	3%	1	1%	0	0%
4億円以上	1	1%	0	0%	0	0%

2. 財源の確保

あなたの組織は、現在の活動を行う上で、十分な財源が確保されていますか。

n=79



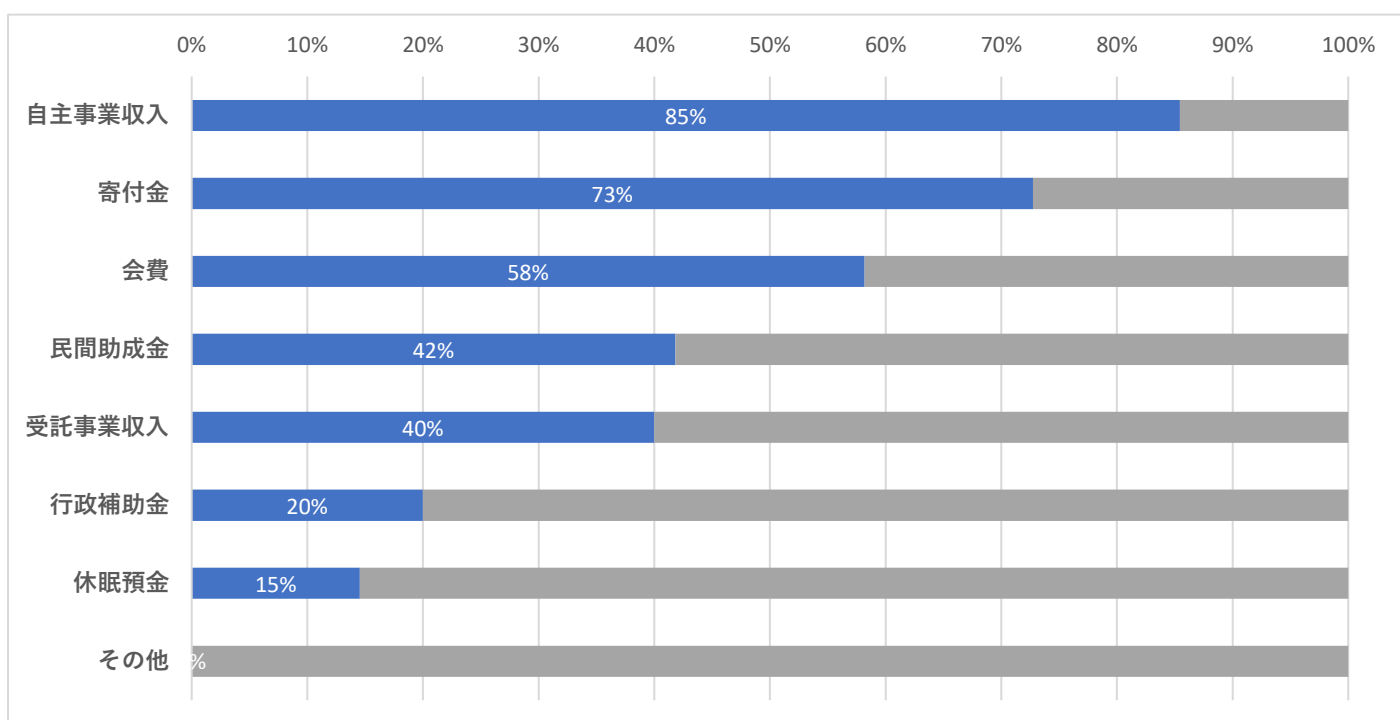
現在の財源の確保状況	組織数	割合
十分確保されている	4	5%
まあ確保されている	20	25%
やや不足している	33	42%
非常に不足している	22	28%

3. 今後の財源

今後、どのような財源を増やしたいとお考えですか。以下のうち、特にあてはまるものをすべて選択してください。

* 「やや不足している」「非常に不足している」と回答した組織のみが回答

n=70

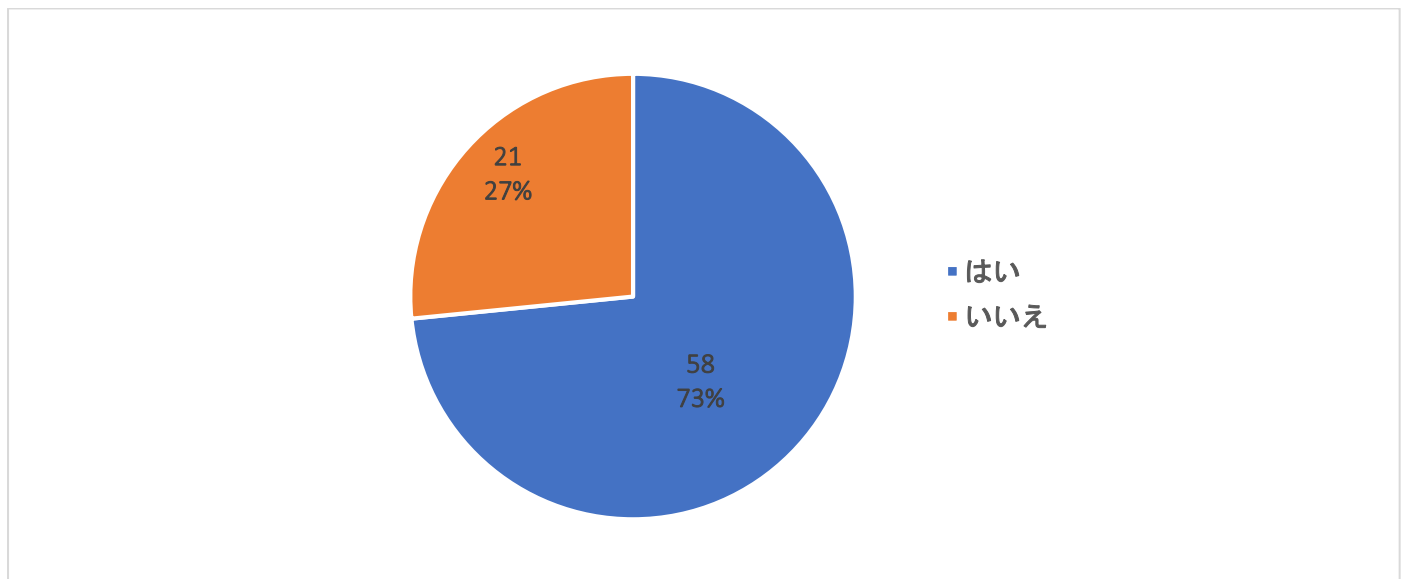


財源の種類別	特に増やしたいと回答した組織数	割合
自主事業収入	47	85%
寄付金	40	73%
会費	32	58%
民間助成金	23	42%
受託事業収入	22	40%
行政補助金	11	20%
休眠預金	8	15%
その他	0	0%

4. 今後の新規活動、活動拡大の有無

今後、新規に始めたい活動や拡大したい活動はありますか。

n=79

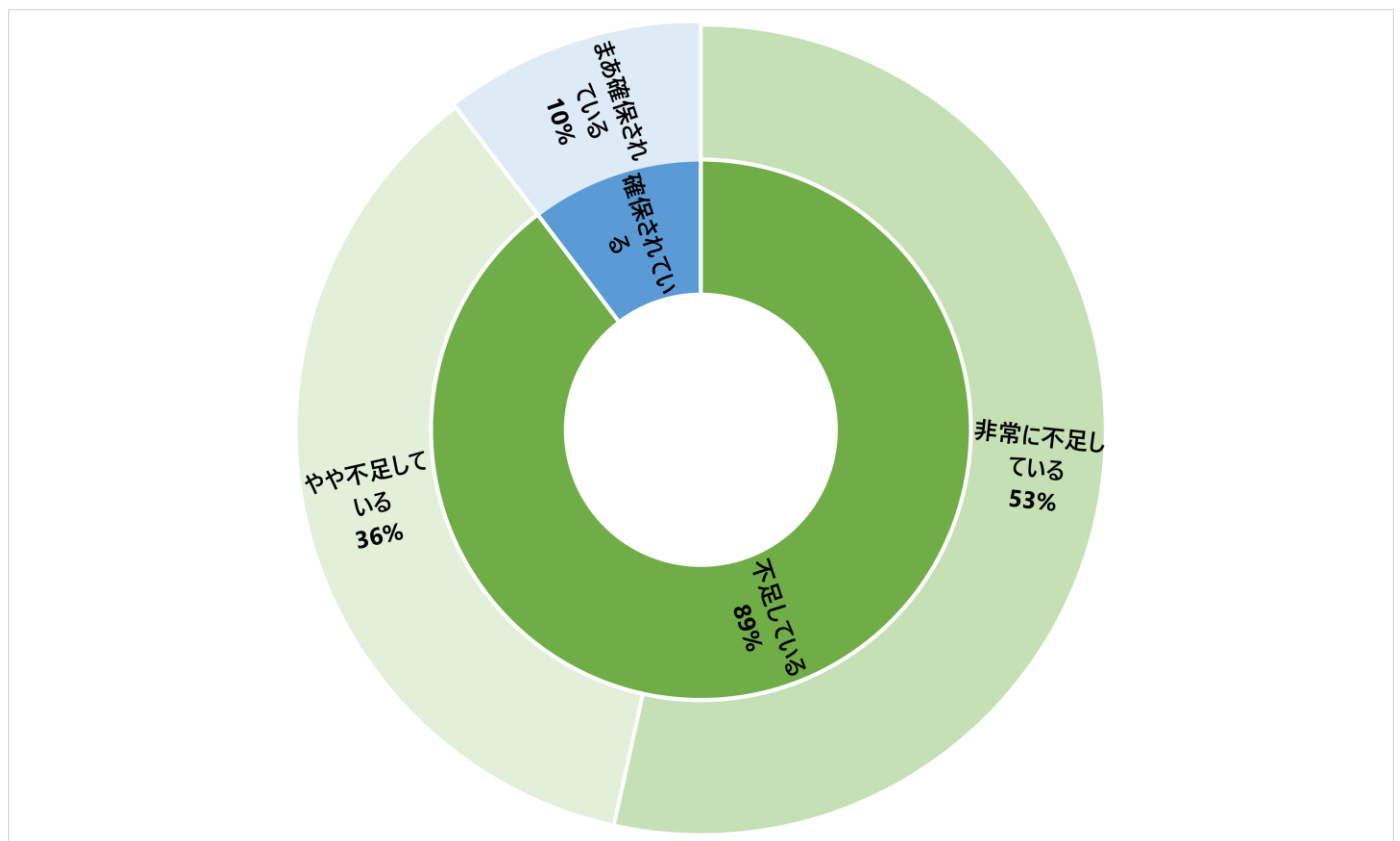


新規開始や拡大したい活動の有無	組織数	割合
はい (ある)	58	73%
いいえ (ない)	21	27%

5. 今後の新規活動、活動拡大に向けた財源確保の程度

そのための財源は確保されていますか。

n=58



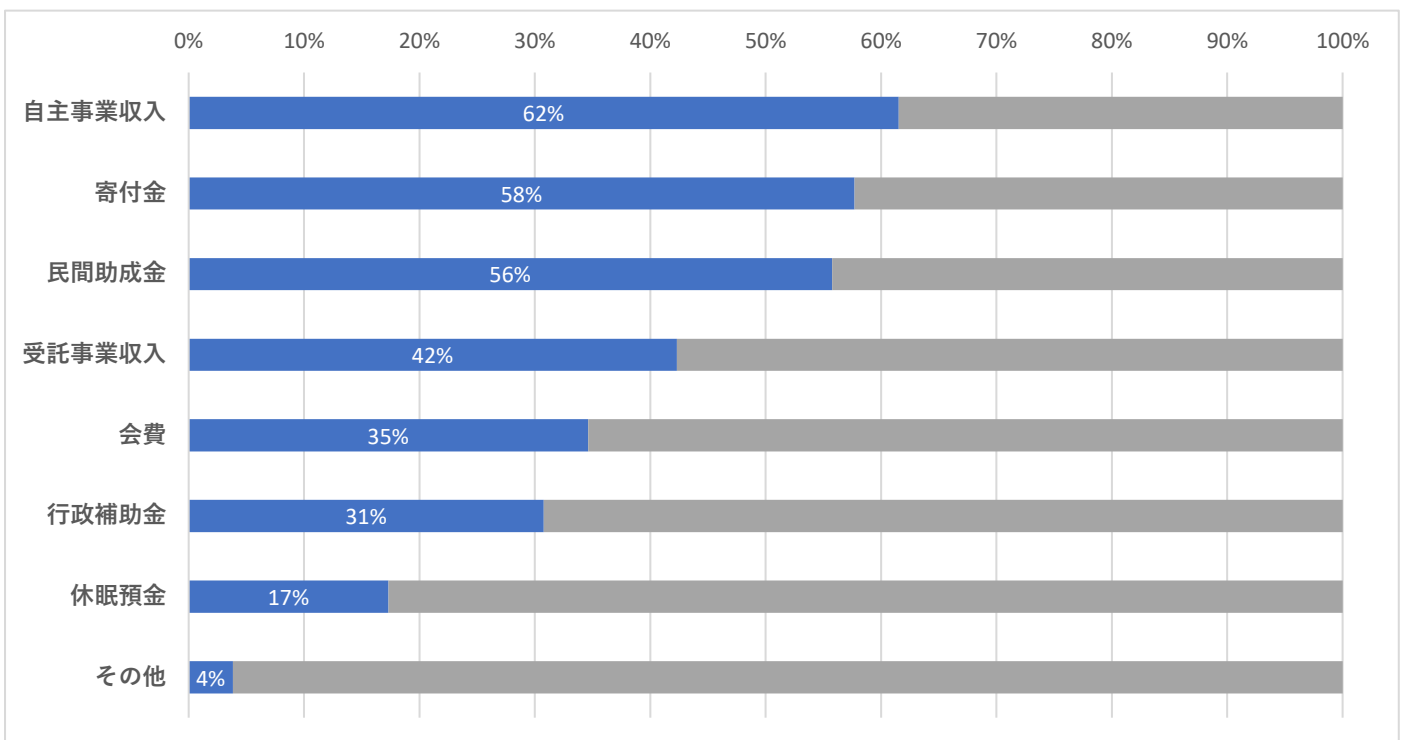
新規活動や活動拡大のための 財源の確保状況	組織数	割合
十分確保されている	0	0%
まあ確保されている	6	10%
やや不足している	21	36%
非常に不足している	31	53%

6. 新規活動や活動拡大のための財源の種類

どのような財源があれば、新規活動や活動の拡大が可能になりますか。以下のうち、特にあてはまるものをすべて選択してください。

* 「やや不足している」「非常に不足している」と回答した組織のみが回答

n=52

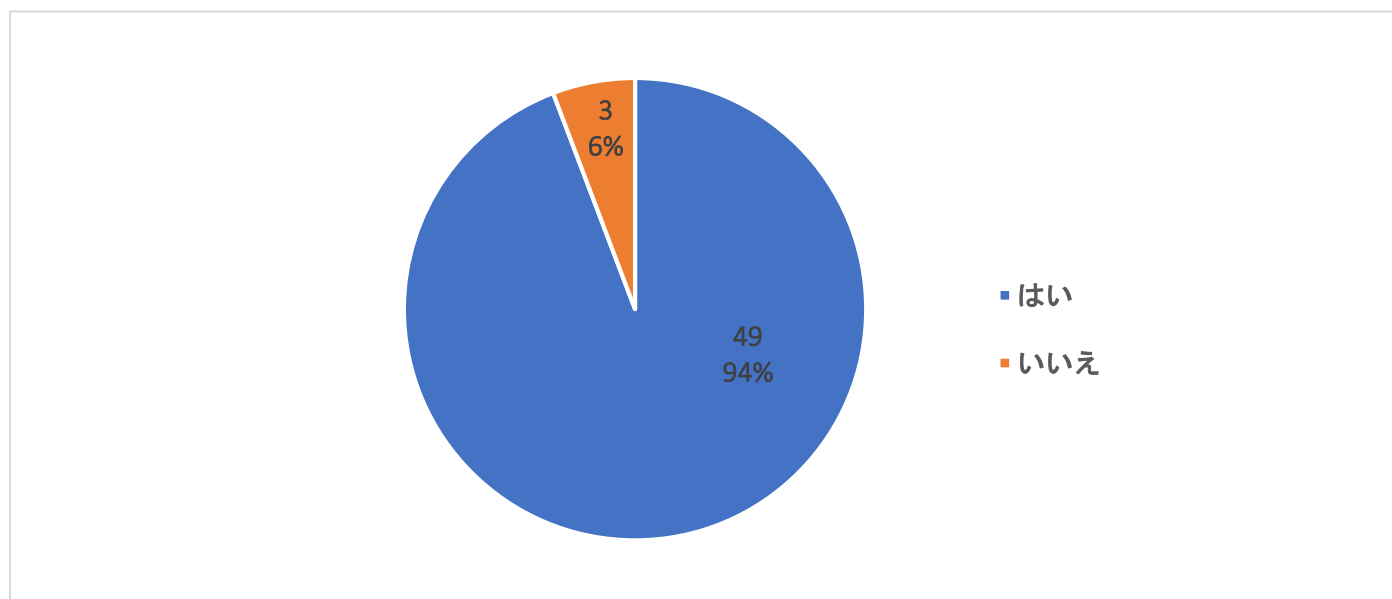


新規活動や活動拡大 のための財源の種別	特に増やしたいと 回答した組織数	割合
自主事業収入	32	62%
寄付金	30	58%
民間助成金	29	56%
受託事業収入	22	42%
会費	18	35%
行政補助金	16	31%
休眠預金	9	17%
その他	2	4%

7. 新規活動や活動拡大に向けた財源獲得の課題

その財源を増やすのに課題はありますか。

n=52



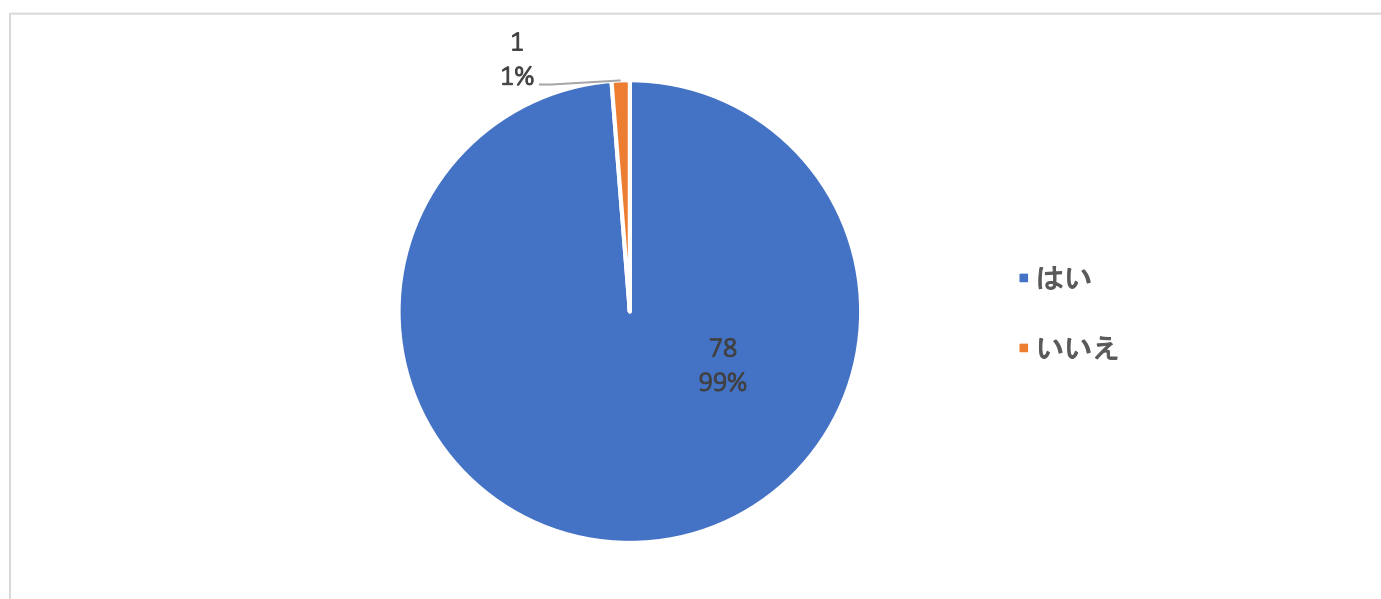
新規活動や活動拡大のための 財源獲得への課題の有無	組織数	割合
はい (ある)	49	94%
いいえ (ない)	3	6%

V. 外部組織との関係について

1. 外部組織とのつながりの有無

あなたの組織は日常の活動で、外部の組織や人とのつながりはありますか。

n=79

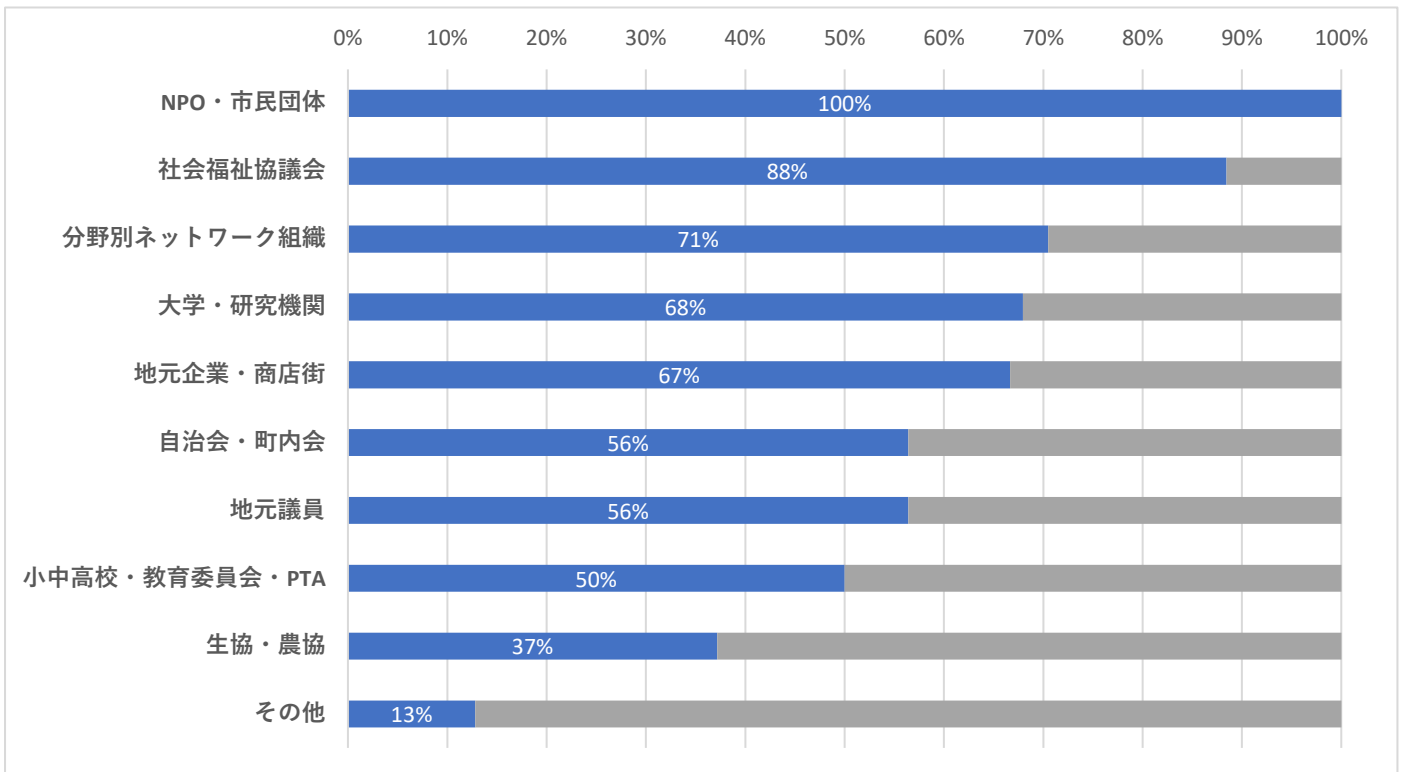


外部組織とのつながりの有無	組織数	割合
はい（ある）	78	99%
いいえ（ない）	1	1%

2. つながりのある外部組織の種類

どのような組織や人とのつながりがありますか。あてはまるものをすべて選択してください。

n=78

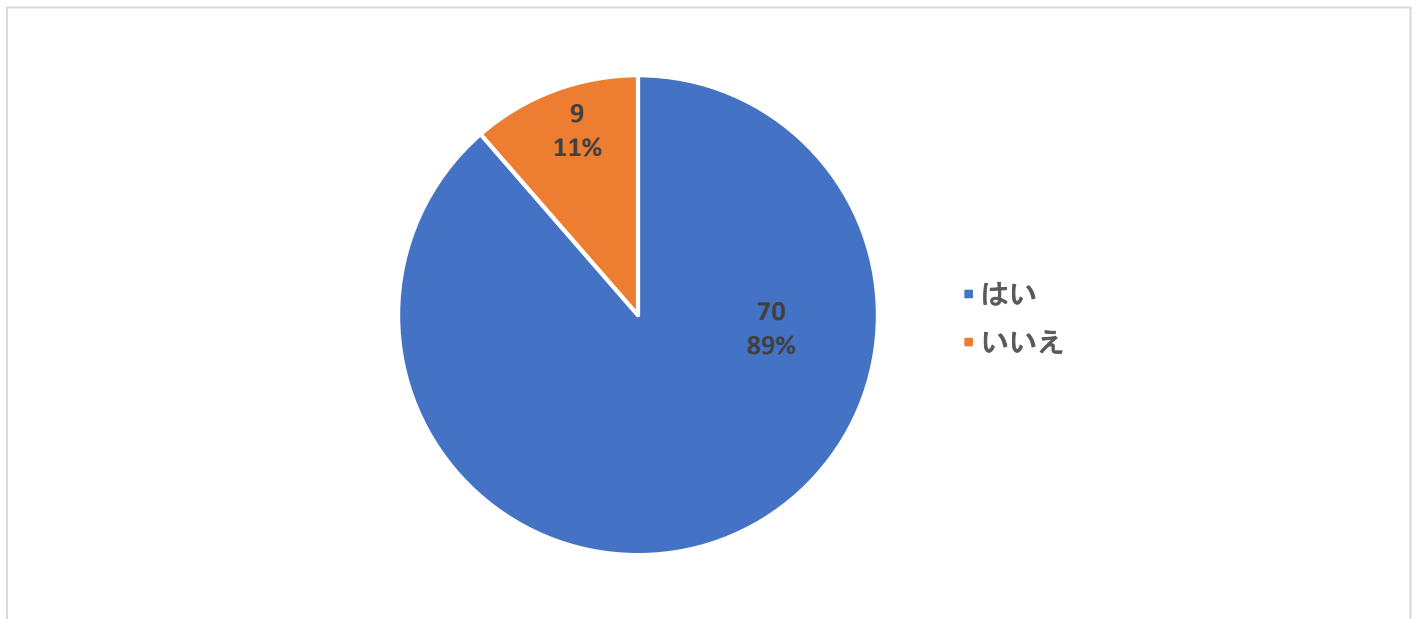


外部組織の種類別	つながりがあると回答した組織数	割合
NPO・市民団体	78	100%
社会福祉協議会	69	88%
分野別ネットワーク組織	55	71%
大学・研究機関	53	68%
地元企業・商店街	52	67%
自治会・町内会	44	56%
地元議員	44	56%
小中高校・教育委員会・PTA	39	50%
生協・農協	29	37%
その他	10	13%

3. 外部組織に対する仲介の有無

あなたの組織は日常の活動で、外部の組織や人に対して資金や人材、情報等を仲介していますか。

n=79

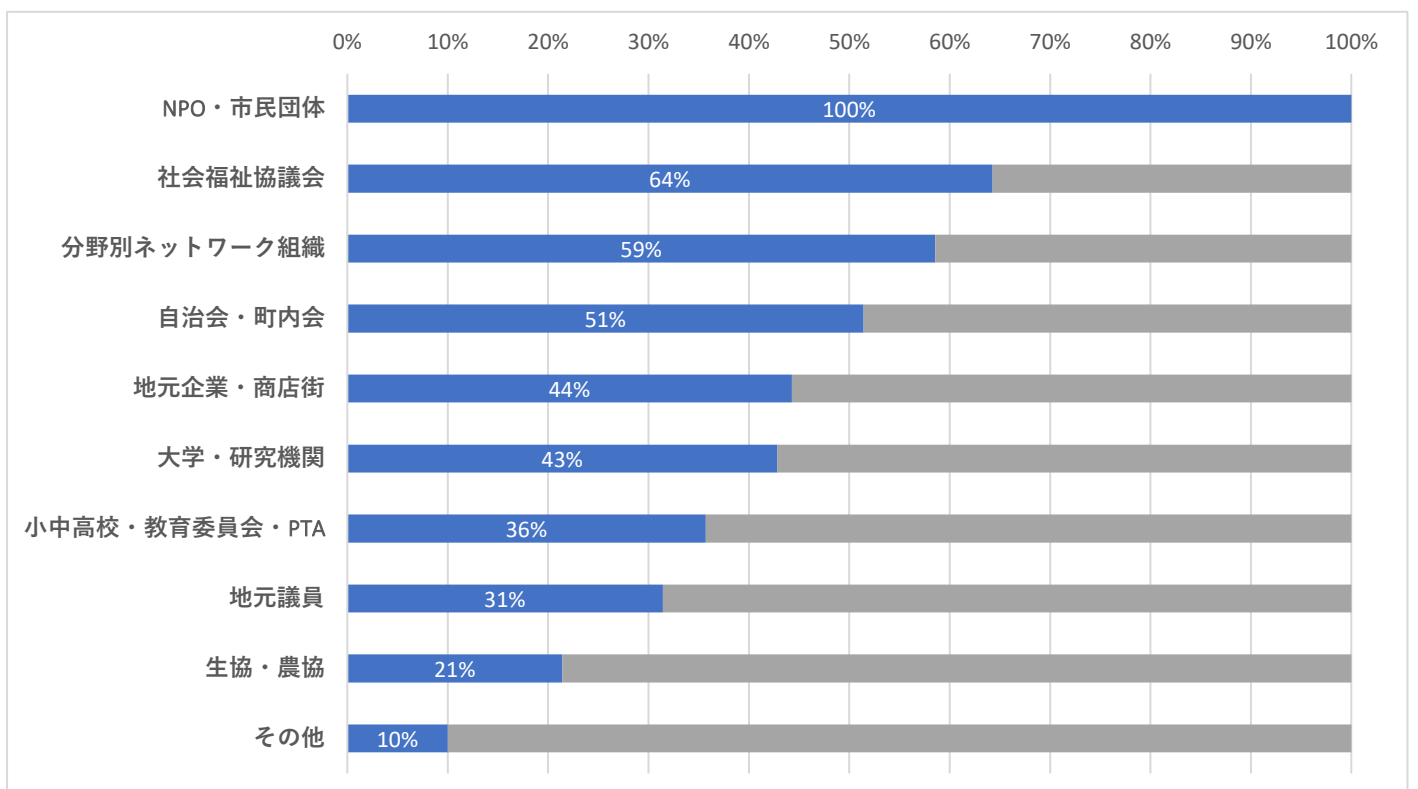


外部組織に対する仲介の有無	組織数	割合
はい（ある）	70	89%
いいえ（ない）	9	11%

4. 仲介する外部組織の種類

どのような組織や人に対して資金や人材、情報等を仲介していますか。あてはまるものをすべて選択してください。

n=70

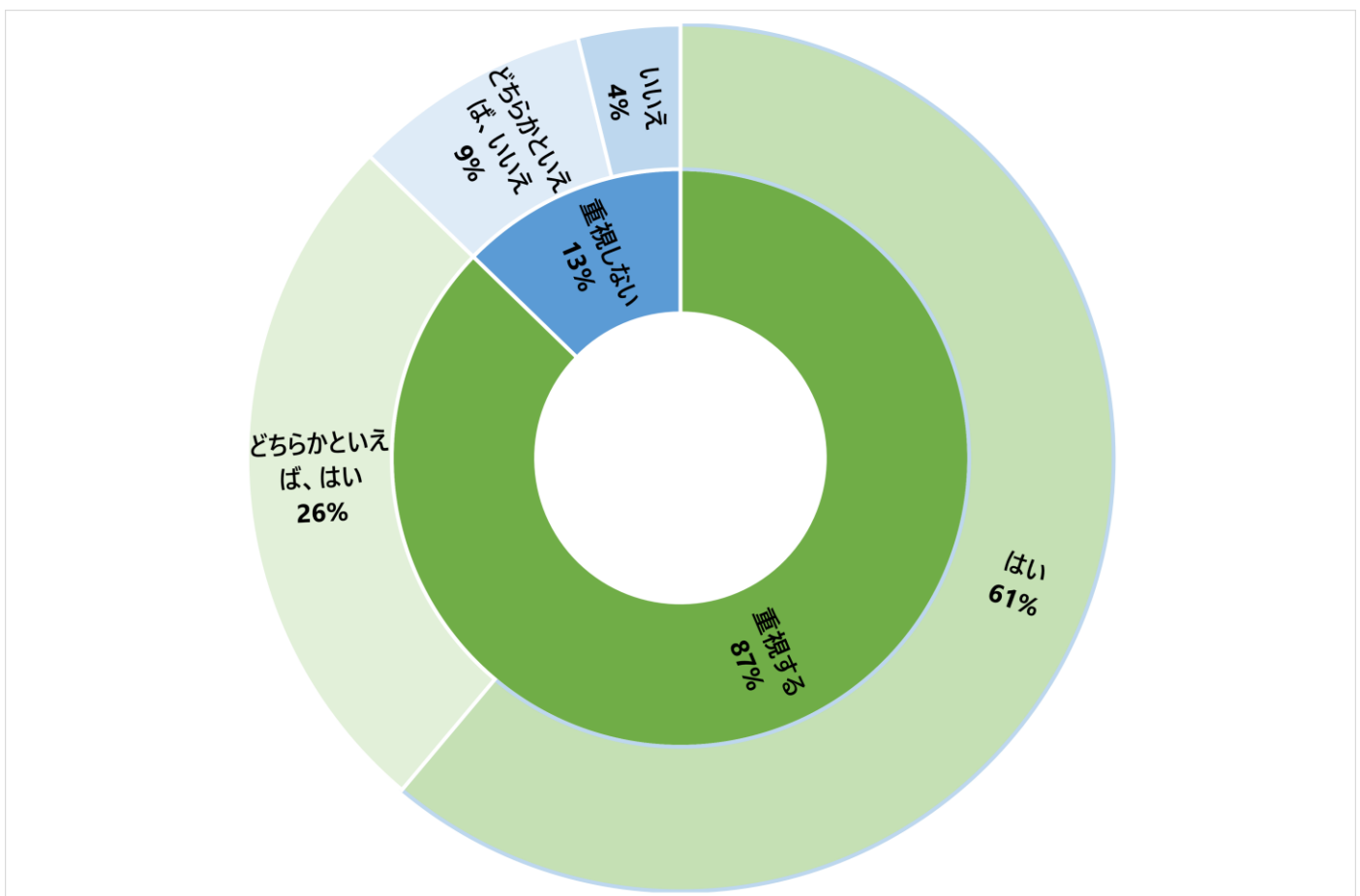


外部組織の種別	仲介していると回答した組織数	割合
NPO・市民団体	70	100%
社会福祉協議会	45	64%
分野別ネットワーク組織	41	59%
自治会・町内会	36	51%
地元企業・商店街	31	44%
大学・研究機関	30	43%
小中高校・教育委員会・PTA	25	36%
地元議員	22	31%
生協・農協	15	21%
その他	7	10%

5. 仲介に関する方針

あなたの組織の方針において、外部の組織や人に対して資金や人材、情報等を仲介することは重視されていますか。

n=79



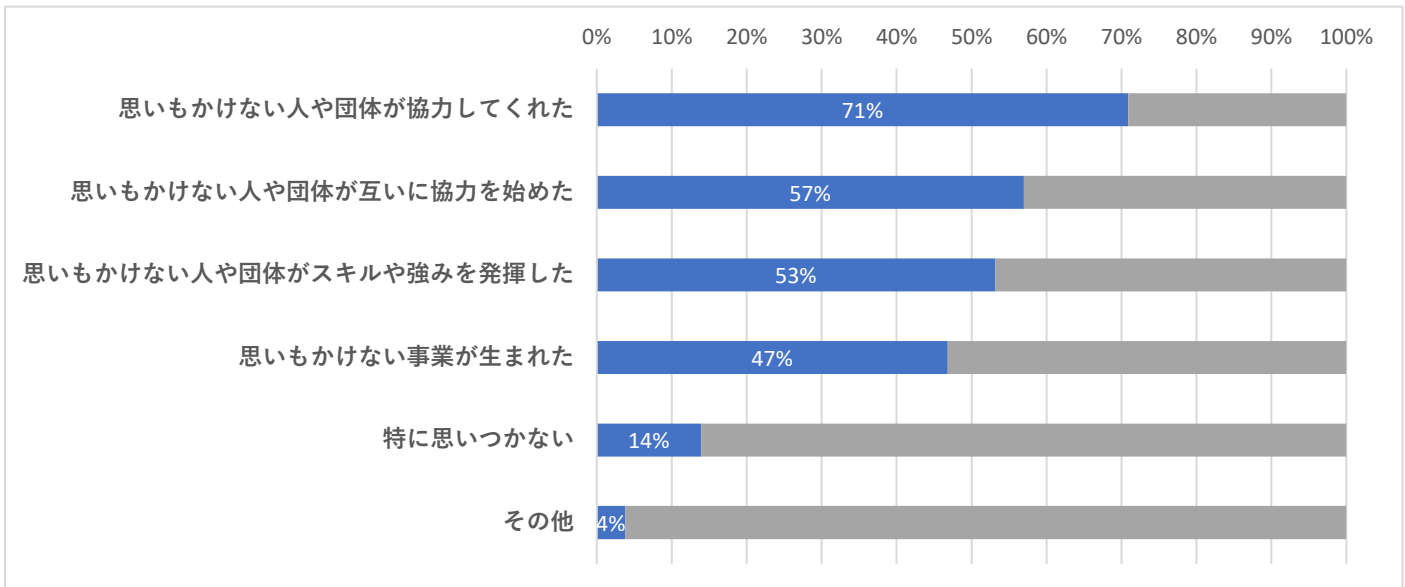
外部組織に対する仲介の重視	組織数	割合
はい	48	61%

どちらかといえば、はい	21	26%
どちらかといえば、いいえ	7	9%
いいえ	3	4%

6. つながり・仲介を通じた効果

つながりや仲介を通じて、以下の経験はありますか。あてはまるものをすべて選択してください。

n=79



つながり・仲介を通じた効果の経験	組織数	割合
思いもかけない人や団体が協力してくれた	56	71%
思いもかけない人や団体が互いに協力を始めた	45	57%
思いもかけない人や団体がスキルや強みを発揮した	42	53%
思いもかけない事業が生まれた	37	47%
特に思いつかない	11	14%
その他	3	4%

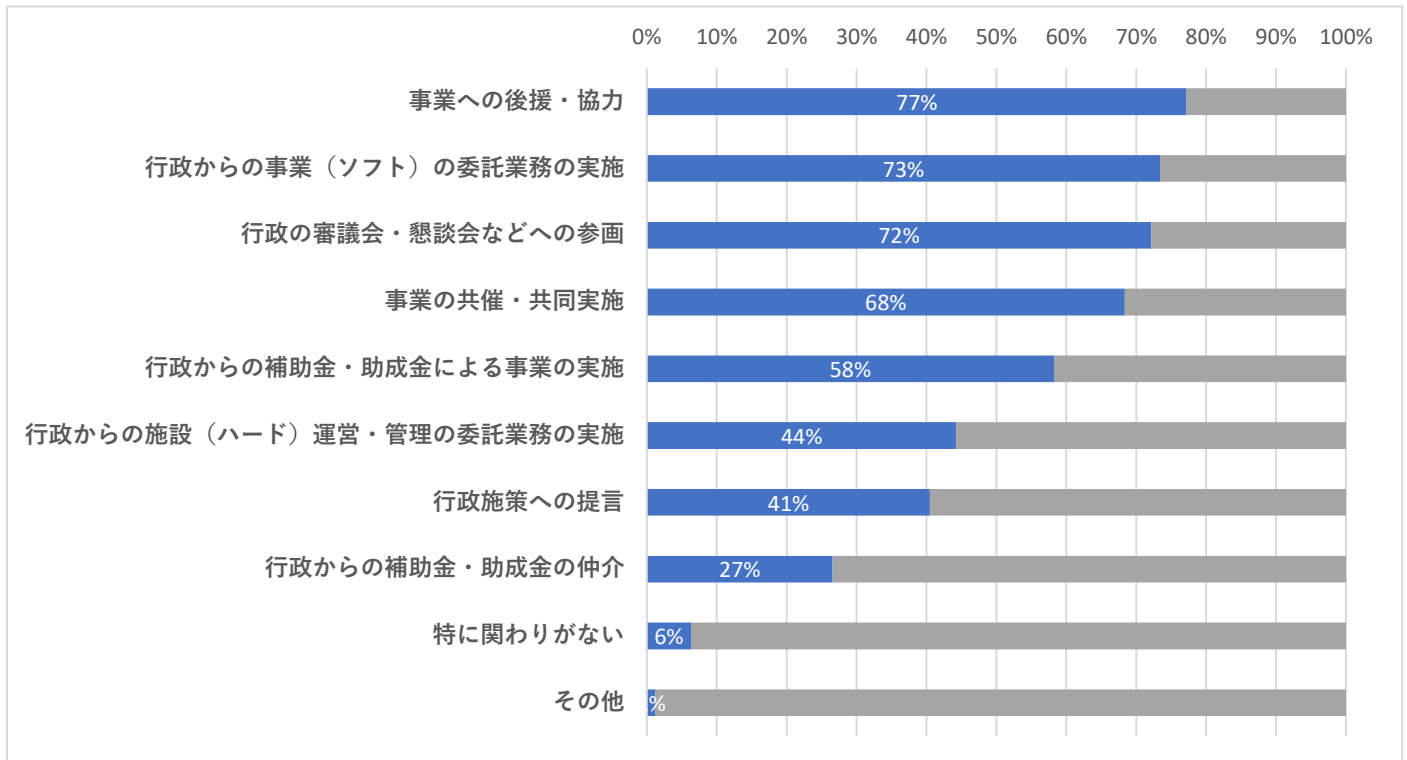
VI. 行政との関係について

あなたの組織の行政との関係についてお伺いします。

1. 行政との関わり

あなたの組織は、行政と以下のような関わりがありますか。あてはまるものをすべて選択してください。

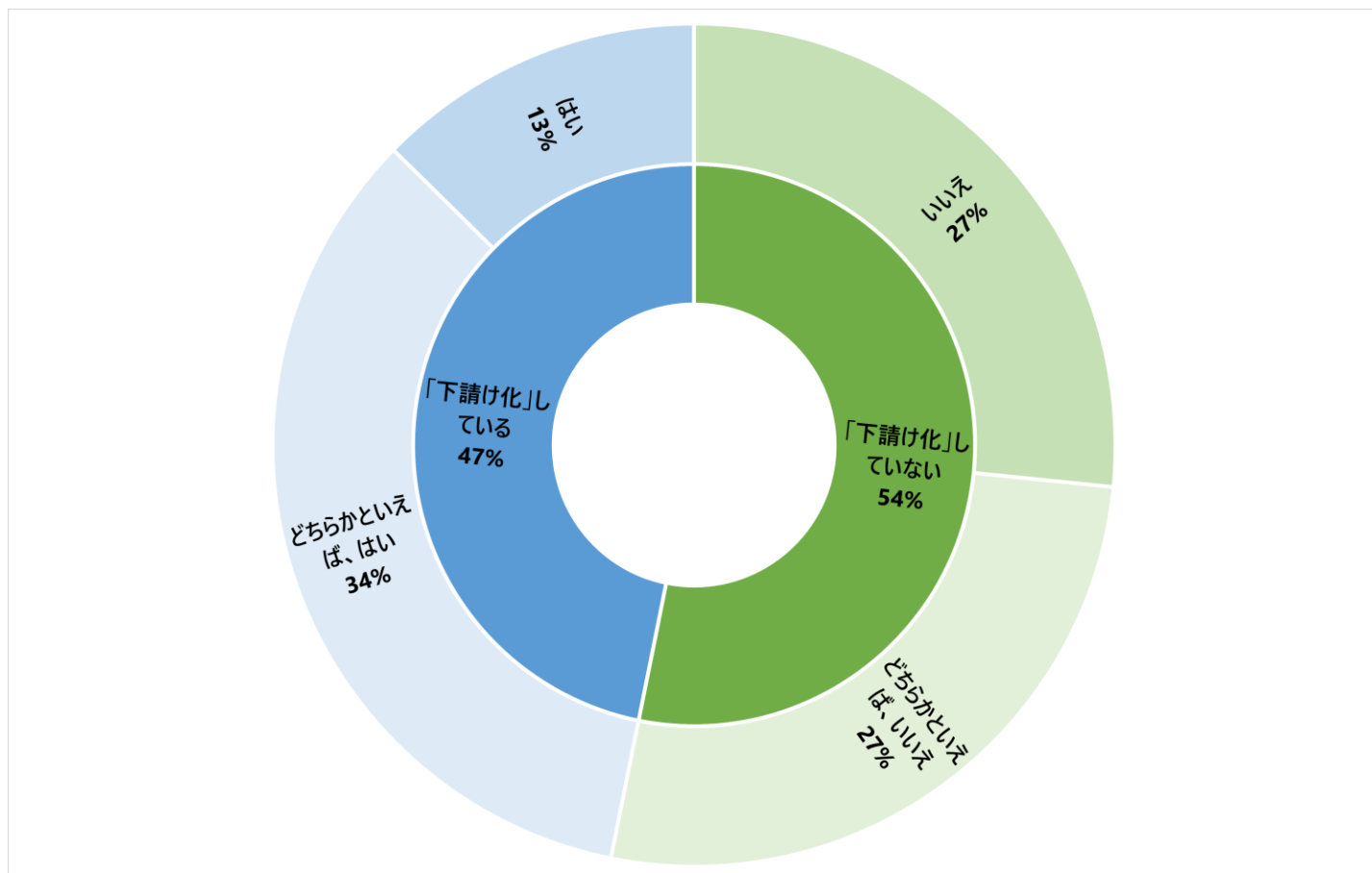
n=79



行政との関わり	関りがあてはまると回答した組織数	割合
事業への後援・協力	61	77%
行政からの事業（ソフト）の委託業務の実施	58	73%
行政の審議会・懇談会などへの参画	57	72%
事業の共催・共同実施	54	68%
行政からの補助金・助成金による事業の実施	46	58%
行政からの施設（ハード）運営・管理の委託業務の実施	35	44%
行政施策への提言	32	41%
行政からの補助金・助成金の仲介	21	27%
特に関わりがない	5	6%
その他	1	1%

2. 行政の「下請け化」

行政と関わりがある事業を実施する際、NPO 支援センターが行政の「下請け化」しているという意見があります。あなたの組織の状況についてそう感じますか。



自組織が行政の「下請け化」しているという認識	組織数	割合
はい	10	13%
どちらかといえば、はい	27	34%
どちらかといえば、いいえ	21	27%
いいえ	21	27%

以上